

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第62期) 至 平成20年3月31日

ミネベア株式会社

(E01607)

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
(1) 【株式の総数等】	29
① 【株式の総数】	29
② 【発行済株式】	29
(2) 【新株予約権等の状況】	29
(3) 【ライツプランの内容】	29
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	30
(5) 【所有者別状況】	30
(6) 【大株主の状況】	31
(7) 【議決権の状況】	34
① 【発行済株式】	34
② 【自己株式等】	34
(8) 【ストックオプション制度の内容】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	35
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	35
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	35
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	35
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	36
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40

第5	【経理の状況】	46
1	【連結財務諸表等】	47
(1)	【連結財務諸表】	47
①	【連結貸借対照表】	47
②	【連結損益計算書】	49
③	【連結株主資本等変動計算書】	50
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	52
	【事業の種類別セグメント情報】	73
	【所在地別セグメント情報】	74
	【海外売上高】	75
	【関連当事者との取引】	76
⑤	【連結附属明細表】	78
	【社債明細表】	78
	【借入金等明細表】	78
(2)	【その他】	78
2	【財務諸表等】	79
(1)	【財務諸表】	79
①	【貸借対照表】	79
②	【損益計算書】	81
③	【株主資本等変動計算書】	84
④	【附属明細表】	97
	【有価証券明細表】	97
	【有形固定資産等明細表】	98
	【引当金明細表】	99
(2)	【主な資産及び負債の内容】	100
(3)	【その他】	105
第6	【提出会社の株式事務の概要】	106
第7	【提出会社の参考情報】	107
1	【提出会社の親会社等の情報】	107
2	【その他の参考情報】	107
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第62期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

【会社名】 ミネベア株式会社

【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山岸 孝行
社長執行役員

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 0267(32)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 製造本部副本部長兼 相場 高志
管理本部経理部門軽井沢工場経理部長

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

【電話番号】 03(5434)8611(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 管理本部副本部長兼 屋代 榮
資金部門長兼経理部門長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	268,574	294,422	318,446	331,022	334,431
経常利益 (百万円)	13,800	10,206	14,595	21,843	27,691
当期純利益 (百万円)	6,019	5,581	4,257	12,862	16,303
純資産額 (百万円)	93,866	102,088	117,577	142,558	131,730
総資産額 (百万円)	314,915	332,217	349,862	354,784	320,544
1株当たり純資産額 (円)	235.21	255.82	294.65	356.75	327.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.08	13.93	10.67	32.23	40.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	14.51	13.27	※2 —	※2 —	※2 —
自己資本比率 (%)	29.8	30.7	33.6	40.1	40.7
自己資本利益率 (%)	6.3	5.7	3.9	9.9	11.9
株価収益率 (倍)	34.7	33.0	76.1	22.6	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,714	27,586	28,237	37,902	46,893
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,932	△23,789	△19,120	△15,180	△23,461
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,391	△8,772	△7,380	△25,683	△20,604
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,780	21,759	24,385	21,731	23,281
従業員数 (名)	43,839	48,473	47,526	49,563	50,549

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、また第61期及び第62期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	185,105	185,232	206,831	228,406	225,071
経常利益 (百万円)	13,343	11,057	10,236	12,396	12,265
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	2,266	3,504	△3,378	5,618	4,304
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	182,389	183,017	179,669	181,346	180,058
総資産額 (百万円)	366,618	361,664	357,560	357,104	336,870
1株当たり純資産額 (円)	457.02	458.56	450.24	454.47	451.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	5.68	8.72	△8.47	14.08	10.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	※2 —	8.40	※2 —	※2 —	※2 —
自己資本比率 (%)	49.7	50.6	50.2	50.8	53.5
自己資本利益率 (%)	1.2	1.9	△1.9	3.1	2.4
株価収益率 (倍)	92.3	52.8	※3 —	51.8	53.8
配当性向 (%)	123.2	80.3	※3 —	71.0	92.7
従業員数 (名)	2,390	2,292	2,425	2,493	2,605

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第60期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また第61期及び第62期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※3. 当期純損失のため、株価収益率及び配当性向は、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

5. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和26年7月	東京都板橋区において、わが国最初のミニチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
昭和31年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
昭和34年6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
昭和36年8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
昭和38年3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
昭和40年7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
昭和43年9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立（商号変更 NMB CORPORATION）。
昭和45年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
昭和46年4月	英国に現地販売会社 N. M. B. (U. K.) LIMITEDを設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社の REED 工場（米国）を買収し、米国において生産を開始（現社名 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場）。
昭和47年2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LIMITEDを設立。
昭和52年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立（現社名 NMB-Minebea-GmbH）。
昭和55年3月	光洋精工㈱のシンガポール工場を買収し、現地生産会社 PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITEDを設立。
9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LIMITEDを設立。
昭和56年10月	㈱東京螺子製作所、新興通信工業㈱、新中央工業㈱及び大阪車輪製造㈱の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
12月	㈱アクタスを設立。
昭和59年5月	超LSIの製造販売会社㈱エヌ・エム・ビー セミコンダクターを設立。
8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LIMITED 及び PELMEC THAI LIMITEDを設立。
昭和60年3月	米国のベアリングメーカー New Hampshire Ball Bearings, Inc. を系列下に加える。
6月	ミネベア信販㈱を設立。
昭和61年5月	開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス㈱を設立。
昭和62年5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD. を設立（現社名 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）。
昭和63年2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD. を系列下に加える（現社名 NMB-MINEBEA UK LTD）。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC. を設立。
	タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立。
12月	タイに現地生産会社 NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 及び NMB PRECISION BALLS LIMITEDを設立。
平成2年10月	ドイツに現地生産会社 PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbHを設立（現社名 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH）。
平成5年3月	㈱エヌ・エム・ビー セミコンダクターの経営権を新日本製鐵㈱に譲渡。
10月	シンガポールに MINEBEA TRADING PTE. LTD. を新設し、東南アジアにおける販売及び研究開発活動を開始（現社名 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.）。
平成6年4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. を設立。
平成11年7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号変更。
9月	ミネベア信販㈱の経営権をLSF Nippon Investment Company, LLCに譲渡。
平成13年2月	㈱アクタスの経営権を㈱ティー・アール・エスに譲渡。
平成14年8月	シンガポールのハンシングループ HUAN HSIN HOLDINGS LTD. とシンガポールに設立した合弁会社 SHENG DING PTE. LTD. が、中国にパソコン用キーボードの生産子会社 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. を設立。
平成16年4月	松下電器産業株式会社モータ社と情報モーター四商品（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ㈱を設立（現社名 ミネベアモータ㈱）。
平成16年7月	英国子会社のNMB-MINEBEA UK LTDは、スロバキア共和国に現地法人NMB-Minebea Slovakia s.r.o. を設立し、キーボードの印刷を移管。
平成18年3月	シンガポールの合弁会社 SHENG DING PTE. LTD. の HUAN HSIN HOLDINGS LTD. との合弁契約を解消し、全株式を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社42社（子会社41社、関連会社1社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

機械加工品事業

ベアリング……………主要な製品は、ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等であります。

機械部品……………主要な製品は、民需用ねじ、航空機関連ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア等であります。

特殊機器……………主要な製品は、航空機搭載用装置及び防衛関連機器等であります。

電子機器事業

電子機器……………主要な製品は、各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等であります。

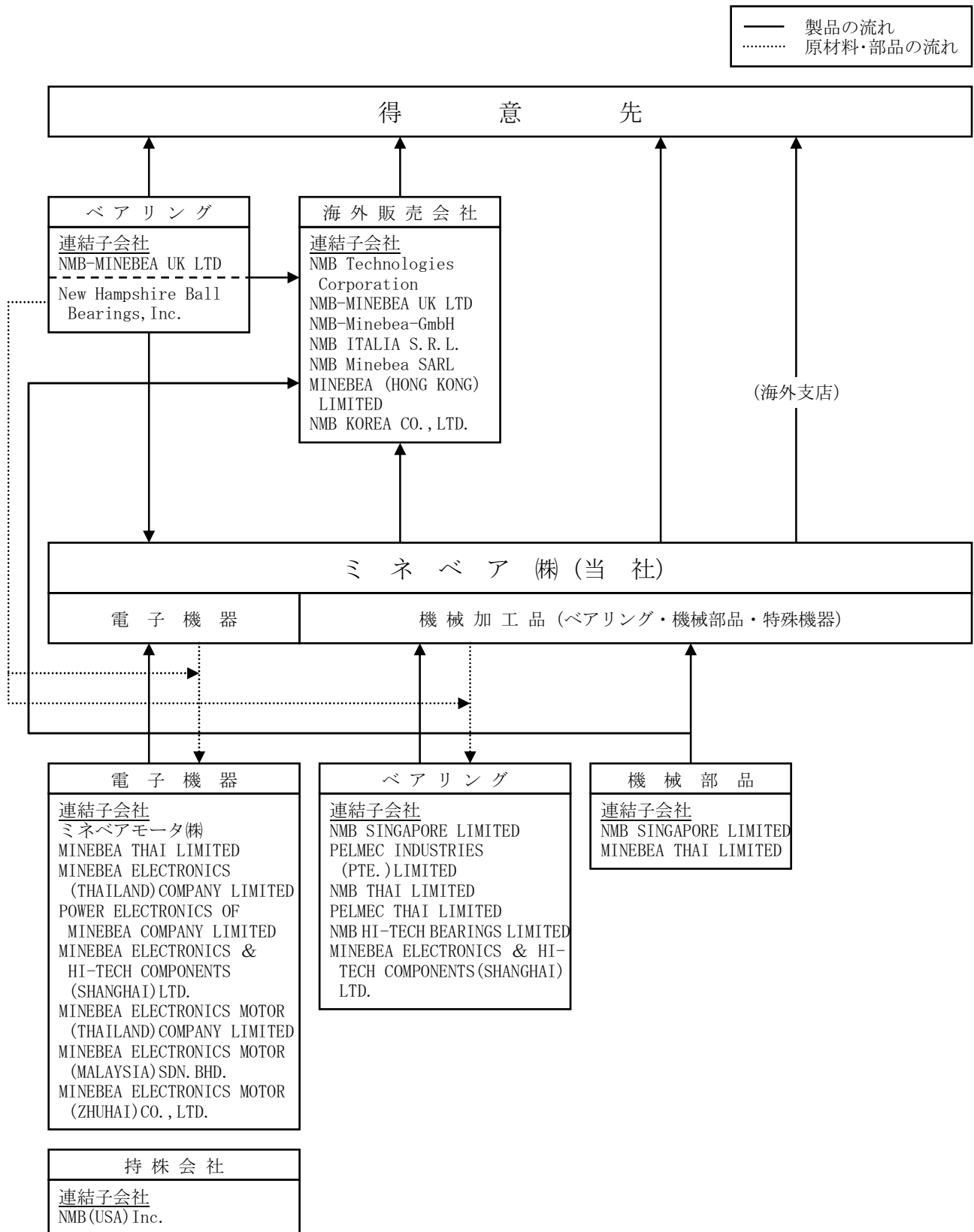
各事業の事業の種類別セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB SINGAPORE LIMITED PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB THAI LIMITED PELMEC THAI LIMITED NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S. R. L. NMB Minebea SARL MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LIMITED MINEBEA THAI LIMITED	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベアモータ(株) MINEBEA THAI LIMITED MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	

(注) 1. ミネベアモータ(株)は、平成19年7月1日にミネベア・松下モータ(株)より商号変更をしております。

2. タイ王国に所在する連結子会社7社（NMB THAI LIMITED、PELMEC THAI LIMITED、MINEBEA THAI LIMITED、NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED、NMB PRECISION BALLS LIMITED、MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED、POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）は平成20年4月1日付で合併し、新設会社NMB-MINEBEA THAI LIMITEDに全資産、全負債の承継を行いました。

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
エヌ・エム・ビー 電子精工(株)	宮城県仙台市 宮城野区	50	電子機器	100.0	ファンモーターを製造し、当社が仕 入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
ミネベアモータ(株)	東京都目黒区	10,000	電子機器	60.0	電子機器及び部品を製造し、その一 部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	※4 ※8
エヌ・エム・ビー販売(株)	東京都千代田区	30	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で 販売している。 役員の兼任あり。	
NMB (USA) Inc.	米国 カリフォルニア	千US\$ 311,093	持株会社	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	※4
NMB Technologies Corporation	米国 カリフォルニア	千US\$ 6,800	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北 南米地区で販売している。 役員の兼任あり。	
IMC Eastern Corporation	米国 カリフォルニア	千US\$ 29,032	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
Hansen Corporation	米国 インディアナ	千US\$ 4,772	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
PPI (NMB) Inc.	米国 カリフォルニア	千US\$ 564	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	米国 ニューハンプシャー	千US\$ 94,000	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
MHC INSURANCE COMPANY, LTD.	米国 ハワイ	千US\$ 20,000	保険関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB Air Operations Corporation	米国 ネバダ	千US\$ 1,300	社有機の運航	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA UK LTD	英国 リンカン	千STG. £ 43,700	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリングを製造し、その一部を当 社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※4
NMB-Minebea-GmbH	ドイツ ランゲン	千EUR 11,274	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイ ツで販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	ドイツ フィリンゲン・シュ ヴェニンゲン	千EUR 4,090	電子機器	100.0	モーター等の設計、開発をしてい る。 役員の兼任あり。	
NMB ITALIA S.R.L.	イタリア ミラノ	千EUR 8,400	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタ リアで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB Minebea SARL	仏国 パルドワーズ	千EUR 838	機械加工品 電子機器	100.0 (4.4)	当社の製品及び仕入製品を主にフラ ンスで販売している。	
NMB-Minebea Slovakia s. r. o.	スロバキア	千SKK 120,000	電子機器	100.0 (100.0)	電子機器及び部品の製造をしてい る。 役員の兼任あり。	
NMB SINGAPORE LIMITED	シンガポール	千S\$ 38,000	機械加工品	100.0	ベアリング等を製造し、当社が仕入 販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	シンガポール	千S\$ 35,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販 売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 40,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に東南 アジア地区で販売している。	
MICALTRONICS PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 7,000	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	—	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 25,000	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一 部を当社が仕入販売している。	
SHENG DING PTE. LTD.	シンガポール	千US\$ 52,250	持株会社	100.0	—	
NMB THAI LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 1,200,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販 売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※9
PELMEC THAI LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 1,100,000	機械加工品	100.0	ベアリング等を製造し、当社が仕入 販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※9
MINEBEA THAI LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 8,381,818	機械加工品 電子機器	100.0	モーター等を製造し、当社が仕入販 売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※4 ※7 ※9

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	タイ ロップリ	千BAHT 1,563,545	電子機器	100.0	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※9
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 1,000,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※9
NMB PRECISION BALLS LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 450,000	機械加工品	100.0	ベアリング用鋼球を製造し、その一部を当社が購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※9
MINEBEA AVIATION COMPANY LIMITED	タイ バンコク	千BAHT 30,000	ヘリコプター の運航	30.0 (30.0) [70.0]	役員の兼任あり。	※6
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED	タイ バンコク	千BAHT 900,000	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	※4
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED	タイ ロップリ	千BAHT 1,610,000	電子機器	100.0	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※4 ※9
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO., LTD.	台湾 高雄	千NT\$ 89,791	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に台湾で販売している。 資金援助あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 239,060	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及びファンモーター等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	※4
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	中国 上海	千US\$ 132,000	電子機器	100.0 (39.4)	キーボードを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	中国 深圳	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	中国 珠海	1,351	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
NMB KOREA CO., LTD.	韓国	千WON 850,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国で販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	千RM 215,000	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	香港	千HK\$ 100,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に中華圏で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※4 ※7
(持分法適用関連会社) 株湘南精機	神奈川県小田原市	15	機械加工品	28.0	—	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称又は具体的な事業内容を記載しております。
2. 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
3. 議決権の所有割合の〔内書〕は、間接所有であります。
※4. 特定子会社であります。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
※6. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
※7. 以下の会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

MINEBEA THAI LIMITED

(1) 売上高	97,098百万円
(2) 経常利益	△993百万円
(3) 当期純利益	△1,119百万円
(4) 純資産額	18,369百万円
(5) 総資産額	79,346百万円

MINEBEA (HONG KONG) LIMITED

(1) 売上高	83,131百万円
(2) 経常利益	865百万円
(3) 当期純利益	696百万円
(4) 純資産額	1,844百万円
(5) 総資産額	17,583百万円

- ※8. ミネベアモータ(株)は、平成19年7月1日にミネベア・松下モータ(株)より商号変更をしております。
※9. タイ王国に所在する連結子会社7社は平成20年4月1日付で合併し、新設会社NMB-MINEBEA THAI LIMITEDに全資産、全負債の承継を行いました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	19,938
電子機器	30,395
全社(共通)	216
合計	50,549

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,605	40.6	16.8	5,666

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及び欧州においては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油高や原材料の高騰に加え、期後半に住宅・建設投資の落ち込みもあり減速感が見られたものの、設備投資や輸出の増加に支えられ高水準に推移した企業収益により緩やかな拡大を続けました。米国経済は、期後半にはサブプライム住宅ローン問題による金融・資本市場の混乱や住宅市場の調整が深まる等、先行きの不透明感が強まり、好調であった設備投資や個人消費も減速に転じる等、景気後退リスクが強まってまいりました。欧州経済は、減速感が見られたものの内需主導の緩やかな成長が続きました。一方、中国経済は、輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長が続き、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社グループは、係る経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は334,431百万円と前連結会計年度に比べ3,409百万円(1.0%)の増収となり、営業利益も30,762百万円と4,497百万円(17.1%)の増益となりました。経常利益は27,691百万円と前連結会計年度に比べ5,848百万円(26.8%)の大幅増益となり、当連結会計年度当期純利益も16,303百万円と3,440百万円(26.8%)の大幅増益となり、売上高及び当期純利益は過去最高となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ並びに防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により大きく増加しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーも売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は144,034百万円と前連結会計年度に比べ6,372百万円(4.6%)の増収となりました。営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、増産や継続的な原価低減を実施した結果27,750百万円となり、前連結会計年度に比べ1,555百万円(5.9%)の増益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター並びに計測機器が主な製品であります。情報モーターをはじめとした各種モーターが、携帯電話、オフィスオートメーション、PC及び周辺機器向けに順調に売上を伸ばし、計測機器も新市場の開拓により売上が大きく増加しました。一方、事業構造改革により高付加価値品に特化を進めているキーボード及びスピーカーの売上が大きく減少しました。売上高は190,396百万円と前連結会計年度に比べ2,963百万円(△1.5%)の減収となりました。営業利益は、情報モーター及びキーボードの業績改善が進み、3,012百万円と前連結会計年度に比べ2,943百万円の大幅な改善となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、売上高75,378百万円とキーボード等の売上減少により前連結会計年度に比べ7,886百万円(△9.5%)の減収となり、営業利益も9,096百万円と673百万円(△6.9%)の減益となりました。

アジア地域(日本を除く)

高成長を続けている中華圏をはじめとしたアジア地域は、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域です。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は170,474百万円と前連結会計年度に比べ8,144百万円(5.0%)の増収となり、営業利益は15,573百万円と4,274百万円(37.8%)の大幅増益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、受注・販売ともに好調に推移しましたが、高付加価値品に特化を進めているキーボードの売上減少に伴い、売上高は53,584百万円と前連結会計年度に比べ2,525百万円(△4.5%)の減収となりました。一方、営業利益は4,475百万円と745百万円(20.0%)の大幅増益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は34,993百万円と前連結会計年度に比べ5,676百万円(19.4%)の増収となり、営業利益も1,616百万円と151百万円(10.3%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当連結会計年度末における総資産は、320,544百万円となり、前連結会計年度比34,239百万円の減少となりました。その主な要因は海外関連会社の資産の為替換算による目減りです。

なお、純資産は131,730百万円となり、自己資本比率は40.7%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント改善しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は23,281百万円と、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益の増加及び在庫削減等により46,893百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ8,991百万円の増加となりました。投資活動では、主に設備投資の支払いが増加したことにより23,461百万円の支出と前連結会計年度に比べ8,281百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、長期借入金の返済及び配当金の支払等により20,604百万円の支出となり前連結会計年度に比べ5,079百万円の支出の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	141,039	102.9
電子機器	181,702	100.9
合計	322,741	101.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	147,506	104.7	54,687	106.8
電子機器	189,028	96.7	23,999	94.6
合計	336,535	100.1	78,686	102.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	144,034	104.6
電子機器	190,396	98.5
合計	334,431	101.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- ①従業員が誇りを持てる会社でなければならない。
- ②お客様の信頼を得なければならない。
- ③株主の皆様のご期待に応えなければならない。
- ④地域社会に歓迎されなければならない。
- ⑤国際社会の発展に貢献しなければならない。

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの実力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 当面の課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることが目標としております。

これらを実現し持続的成長を果たす為の当社グループのイノベーションは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「生産技術の革新」にあります。

1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品（極小ミニチュア・ボールベアリング等）の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。
2. 需要拡大が見込める航空機用部品のいっそうの拡充をはかるために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
3. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。
4. 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社グループの企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループが企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、当社グループ独自の「垂直統合生産システム」の下、当社グループの企業価値の源泉である高度な「超精密機械加工技術」とメカトロニクス製品の「量産技術」に基づいた「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指し、「新製品の導入」「新市場の開拓」及び「生産技術の革新」の取り組みを中長期にわたり効率的かつ持続的に実施していくことが必要となります。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社グループの企業価値向上のために必要不可欠な企業価値の源泉や特徴を理解した上で、これらの中長期的に確保し実現していかなければ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

そこで、当社は、このような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収行為を抑止するためには、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(中期事業計画等)

当社グループは平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の中期事業計画を策定しており、平成20年3月期を「事業拡大、利益増大」の「前進」の年、平成21年3月期を「富の創出、技術の進歩」の「進歩」の年、平成22年3月期を「更なる拡大、利益最大化」の「飛躍」の年とし、この計画の最終年度である平成22年3月期には売上高3,700億円、営業利益380億円の目標を掲げており、当社はこれらの指標を達成すべく全力で取り組んでまいります。更に、中期事業計画の終了の2年後である平成24年3月期には売上高5,000億円かつ10%を上回る営業利益を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスの充実強化)

また、当社は、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、会社経営の健全性の確保をはかり、そのガバナンスを強化するために、内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。

当社は、平成15年6月より取締役を10名体制とし、迅速で戦略性の高い経営判断を可能とすると同時に、執行役員制度導入により経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。なお、10名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに取締役会の業務執行機関に対する監督機能の強化をはかっております。監査役につきましては、平成18年6月より5名体制（うち社外監査役3名）としております。内部統制システムの整備につきましては、会社の執行部門から独立した内部統制推進室と内部監査室の2室からなる内部監査統括本部を平成20年4月1日付で新たに組織いたしました。

- (b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年5月8日付取締役会決議及び平成20年6月27日付定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランによる基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの具体的内容は、次のとおりです。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（http://www.minebea.co.jp/ICSFiles/afieldfile/2008/05/08/1_2008_05_08_01_press_release.pdf、http://www.minebea.co.jp/press/2008/1183647_2605.html）をご参照ください。

- (i) 本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な時間と情報を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

- (ii) 対象となる買付等

本プランは、当社が発行者である株券等について、a) 保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、b) 公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

- (iii) 買付者等に対する情報提供の要求、独立委員会の検討・勧告、取締役会の決議等

当社の株券等について買付等を行う買付者等は、当該買付等に先立ち、買付等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）等が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立した社外取締役、社外監査役及び社外の有識者各1名の計3名）から構成される独立委員会に提供され、その検討を経るものとし、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとし、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が下記(iv)の要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとし、当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

(iv) 新株予約権無償割当ての要件

当社は、買付者等による買付等が以下のいずれかに該当し新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、当社取締役会の決議により、新株予約権の無償割当てを実施することを予定しております。

- a) 本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合
- b) 下記に掲げる行為等により、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
 - 1) 株券等を買占め、その株券等について当社関係者等に対して高値で買取りを要求する行為
 - 2) 当社グループの経営を一時的に支配して、当社グループの重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
 - 3) 当社グループの資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - 4) 当社の経営を一時的に支配して、当社グループの事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- c) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- d) 当社取締役会に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付等である場合
- e) 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付等である場合
- f) 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性、買付等の後の経営方針又は事業計画、買付等の後における当社グループの他の株主、従業員、顧客、取引先、地域社会その他の当社グループに係る利害関係者に対する対応方針等を含みます。）が当社グループの本源的価値に鑑み、不十分又は不適当な買付等である場合
- g) 当社グループの企業価値を生み出す上で必要不可欠な技術力・生産力や当社グループの従業員、顧客、グループ取引先等との関係を損なうこと等により、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

(v) 新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う予定の新株予約権は、割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき新株予約権1個の割合で割り当てられます。新株予約権1個の目的である当社株式の数は、原則として1株とします。この新株予約権は、1ヶ月から3ヶ月間までの範囲で当社取締役会が別途定める行使期間内に1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額の金銭を払い込むことにより、当社株式1株を取得することができるものとされています。

なお、a)当社が発行者である株券等の保有者で当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）、b)その共同保有者、c)公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付等を行う旨の公告を行った者で、当該買付等の後におけるその者の所有に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）、d)その特別関係者、もしくはe)上記a)ないしd)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、又はf)上記a)ないしe)に該当する者の関連者（以下、a)ないしf)に該当する者を「非適格者」と総称します。）は、原則として新株予約権を行使することができません。新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも新株予約権を無償取得することができるとともに、当社取締役会の別途定める日の到来をもって、非適格者以外の者が有する新株予約権のうち前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、原則として新株予約権1個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができます。

(vi) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の第62回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時とされており。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

(vii) 株主の皆様に対する影響

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権の行使に係る手続を経なければその保有する当社株式が希釈化される場合があります。但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

③ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化及び株主に対する安定的な利益還元等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を完全に充足していること、第62回定時株主総会において株主の皆様の承認を得ており、有効期間が約3年と定められていること、また当社の株主総会又は取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約等

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイセオンカンパニー	米国	ロケット弾発射機M261の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成20年10月31日
パプスト・モートレン・ゲーエム ベーハー・ウント・コー・カーゲー ー	独国	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の存続期 間満了日
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンサファイア・ダイアグラムの製 造技術及びそれを応用したトランスデュ ーサーの製造技術	自 平成3年6月19日 至 契約特許権の存続期 間満了日
インターナショナル・ビジネス・ マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載され るポインティングスティックの操作性に 関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の保護期 間満了日
マクダネル・ダグラスコーポレー ション	米国	多重爆弾懸加装置MER-200(P)の製造に関 する技術	自 平成7年6月19日 至 平成22年6月19日
エド・コーポレーション	米国	爆弾懸加装置BRU-47の製造に関する技術	自 平成9年2月3日 至 永続
シーゲート・テクノロジー・ インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディス ク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の存続期 間満了日
日本電産株式会社	日本	流体動圧軸受及び、ハードディスクドラ イブ用スピンドルモーターに関する特許 権等のクロスライセンス契約 ※2	自 平成16年12月18日 至 契約特許権の存続期 間満了日

(注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントの他に売上高に応じて一定率のロイヤル
ティを支払っております。

※2. 当社は対価を一括して支払っております。

3. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡を取り効率的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発速度のスピードアップ化をはかっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9,950百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用385百万円が含まれております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、即ち、ボールベアリング、ロッドエンド等のすべり軸受及び流体軸受を対象にして、材料、潤滑油、各種プロセス及びトライボロジーに重点を置いた基礎技術開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の好況を反映して各種ベアリングの需要の増加と、新しい分野への用途の要求に応えるべく、信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

HDD（ハードディスクドライブ）業界においては、高い面記録密度が実現できる垂直磁気記録方式が主流となり、使用部品の清浄度管理が極めて重要となっております。当社のHDD関連主力製品である軸受ユニットやスピンドルモーター、ベースプレート等において高い清浄度を維持するためのクリーン化技術の開発を積極的に行いました。また、精密加工技術の域とも言えるミニチュアベアリングの更なる小型化にも取り組んでおり、外径1.5mm、内径0.5mmという世界最小のサイズのボールベアリングの試作開発を終え、各種の用途向けに評価中であります。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国並びに欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング及びフライトコントロール用各種ベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

当事業に係る研究開発費は2,488百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力であるモーターはファンモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ブラシレスDCモーター、HDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化（省エネ）・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット及びレゾルバセンサー等の高性能製品が生まれております。また、次年度からの事業化を決定しているHMSM（ヒートマネジメントシステムモジュール）製品の開発強化のため、モーター技術、ファン技術、エレクトロニクス技術等を融合させた研究開発も開始しました。

ディスプレイ関連製品についても、一層の高輝度・高効率達成できる新しい液晶用LED（Light Emitting Diode）バックライトユニットを開発し、携帯電話、デジタルカメラ市場向けに提案しております。更に、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型設計技術に加え、今後予想

される光学部品の大型化、薄型化、光学パターンの微細化に対応できる樹脂成形の技術確立を行いました。これにより、今後LED化が急速に進むノートPCやPC用液晶モニター用バックライトへの展開が可能となります。

エレクトロニクス関連製品としては、大型液晶テレビ用の光源として現在主流となっている冷陰極管用の高効率インバーター点灯回路の開発や、一層の省エネが達成できる希ガス蛍光管点灯回路等の先端開発を行っております。また、従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減とより高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。当連結会計年度はインバーター関連製品の専用IC開発やソフトウェアの開発においても成果がありましたので今後のインバーター関連製品の売上増加に寄与が見込めます。また前連結会計年度より開発を開始したワイヤレス（無線）技術は、今年度、基礎技術検討の段階を終了し、今後はキーボードを中心とした製品開発段階へ進む予定です。

当事業に係る研究開発費は、7,077百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績報告

概要

当連結会計年度の事業環境は、PC、HDD、デジタル製品、航空機、経済等、全般的に好調に推移しました。その中で、機械加工品事業は、ボールベアリング、ロッドエンド、ピボットアッセンブリーで需要が伸び好調に推移しました。電子機器事業も、情報モーター、スピンドルモーター、キーボードの損益が改善しました。当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ1.0%増収の334,431百万円となりました。営業利益も17.1%増益の30,762百万円となり、経常利益も26.8%増益の27,691百万円となり、当期純利益も26.8%増益の16,303百万円となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動（年平均ベースで、米ドルに対して約1.4%の円高、ユーロに対して約8.3%の円安）による影響額は、売上高で6,601百万円の増収となりました。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、自動車業界・情報通信機器関連業界向けへの積極的な拡販により好調に推移し、高水準の利益を維持しました。ロッドエンド・スフェリカルベアリングは、航空機向けの好調に支えられ売上高、利益も大幅な増加となりました。ピボットアッセンブリーにつきましても売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ4.6%増収の144,034百万円、営業利益も増産・生産効率向上によるコスト削減等により5.9%増益の27,750百万円となりました。

電子機器事業

回転機器、液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、その他の電子機器等で売上を伸ばしましたが、事業構造改革により高付加価値品に特化を進めているキーボード及びスピーカーの売上が大きく減少しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ1.5%減収の190,396百万円となりました。情報モーター及びキーボードのコスト削減等による業績の回復等の成果があらわれ、営業利益は2,943百万円改善し3,012百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2,845百万円増加し49,959百万円となりました。売上高比率では14%台後半で前連結会計年度に比べ若干上昇しました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の4,421百万円の費用（純額）から1,351百万円減少し、3,070百万円の費用（純額）となりました。

特別損益

特別損失の主なものは、関係会社事業整理損998百万円と機械装置及び運搬具の売却損及び除却損713百万円であります。

(2) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は23,281百万円と、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ23.7%増加の46,893百万円の収入となりました。この主なものは、税金等調整前当期純利益25,254百万円、減価償却費26,442百万円、法人税等の支払額9,462百万円、利息の支払額4,437百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ54.6%増加の23,461百万円の支出となりました。この主なものは、設備投資額24,888百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,079百万円減少の20,604百万円の支出となりました。この主なものは、配当金の支払額3,990百万円及び長短借入金16,596百万円の減少（純額）であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業11,959百万円、電子機器事業12,929百万円で、総額24,888百万円であります。機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポールにおけるベアリング等の増産及び合理化対応設備、タイにおけるピボットアッセンブリー増産設備等、電子機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備及びバックライトを中心とした電子デバイス関連設備、タイ、中国における情報モーター関連設備等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	ミニチュアベ アリング及び 精密小型モ ーター等の生産 設備	3,379	2,664	587 (185)	350	6,982	1,029
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	ねじ及び計測 機器等の生産 設備	2,281	1,739	1,120 (74)	357	5,499	481
大森工場 (東京都大田区)	機械加工品	特殊機器及び 精密小型モ ーター等の生産 設備	606	303	30 (11)	218	1,159	261
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	電子機器等の 開発・設計に 関する設備	1,560	597	1,246 (154)	267	3,672	415

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エヌ・エム・ビー電子精工(株) (宮城県仙台市宮城野区)	電子機器	ファンモ ーターの生産設備	11	48	—	78	138	25
ミネベアモータ(株) (東京都目黒区)	電子機器	電子機器等の 生産設備	2	512	—	138	652	253

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MINEBEA THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	ピボットアッ センブリー、 小型モーター 等の生産設備	8,624	24,088	797 (386)	1,755	35,266	13,041
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	ベアリング、 ファンモーター 等の生産設備	9,461	8,452	1,275 (447)	2,620	21,810	6,483
PELMEC THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリング等 の生産設備	2,116	4,544	3,743 (857)	107	10,511	1,633
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	1,844	6,239	—	375	8,459	1,935
NMB THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	1,055	5,909	237 (90)	207	7,410	2,983
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED (タイ ロップリ)	電子機器	電子機器の生 産設備	2,230	2,579	157 (184)	137	5,105	1,972
NMB-MINEBEA UK LTD (英国 リンカン)	機械加工品 電子機器	ベアリングの 生産設備	2,111	2,560	110 (62)	1	4,783	431
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED (タイ ロップリ)	電子機器	電子機器の生 産設備	2,669	1,471	42 (8)	174	4,358	2,600
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED (シンガポール)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	1,215	2,382	—	13	3,611	366
NMB PRECISION BALLS LIMITED (タイ ロップリ)	機械加工品	ベアリング用 鋼球の生産設 備	969	2,387	—	28	3,384	700
New Hampshire Ball Bearings, Inc. (米国 ニューハンプシャー)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	889	2,286	91 (195)	16	3,284	1,390
NMB SINGAPORE LIMITED (シンガポール)	機械加工品	ベアリング等 の生産設備	941	2,267	56 (31)	44	3,309	725

- (注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 提出会社のうち、軽井沢工場及び浜松工場には、ミネベアモータ(株)に貸与中の建物105百万円(軽井沢工場31百万円、浜松工場73百万円)を含んでおります。
4. 上記の他、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
東京本部 (東京都目黒区)	全社 (共通)	車両運搬具	5	107
		工具器具及び備品	5	250
		ソフトウェア	5	4
本社 軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	5	17
		工具器具及び備品	5	120
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	4	13
		工具器具及び備品	5	45
		ソフトウェア	5	0
大森工場 (東京都大田区)	機械加工品	車両運搬具	5	4
		工具器具及び備品	5	37
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	車両運搬具	5	1
		工具器具及び備品	5	10

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
ミネベアモータ(株) (東京都目黒区)	電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	3	1
			4	14

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
NMB Technologies Corporation (米国 カリフォルニア)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	3	19
			5	5
New Hampshire Ball Bearings, Inc. (米国 ニューハンプシャー)	機械加工品	車両運搬具 工具器具及び備品	3	21
			3	67
MINEBEA THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	3	110
			4	9
NMB-MINEBEA UK LTD (英国 リンカン)	機械加工品 電子機器	機械装置 車両運搬具 工具器具及び備品	3	51
			3	1
			4	1
NMB-Minebea-GmbH (ドイツ ランゲン)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	3	26
			4	3

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

①提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
軽井沢工場 (長野県北佐久郡 御代田町)	機械加工品 電子機器	機械装置等	3,002	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	—
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	建物 機械装置等	1,000 1,343	— —	自己資金	平成20年 2月	平成21年 10月	—
大森工場 (東京都大田区)	機械加工品	機械装置等	23	—	自己資金	平成20年 5月	平成20年 9月	—
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	機械装置等 研究開発設備	1,211 623	— —	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

②連結子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
MINEBEA THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	建物 機械装置	6,088	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	—
NMB PRECISION BALLS LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	建物 機械装置	2,133	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	—
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	建物 機械装置	2,416	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

3. タイ王国に所在する連結子会社7社(NMB THAI LIMITED、PELMEC THAI LIMITED、MINEBEA THAI LIMITED、NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED、NMB PRECISION BALLS LIMITED、MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED、POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED)は平成20年4月1日付で合併し、新設会社NMB-MINEBEA THAI LIMITEDに全資産、全負債の承継を行いました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	96	58	265	311	4	18,009	18,744	—
所有株式数 (単元)	10	193,299	11,535	30,968	115,355	6	47,231	398,404	763,695
所有株式数 の割合(%)	0.00	48.52	2.90	7.77	28.95	0.00	11.86	100	—

- (注) 1. 自己株式161,023株は「個人その他」に161単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。なお、自己株式161,023株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は160,023株であります。
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	44,638	11.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,094	8.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,313	5.09
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	15,349	3.85
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	15,000	3.76
財団法人高橋産業経済研究財団 ※1	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,057	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニ ー 505041 (常任代理人:株式会 社みずほコーポレート銀行 兜町 証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,694	1.43
日興シティ信託銀行株式会社(投 信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14 シティ グループセンター	5,652	1.42
計	—	172,145	43.13

(注) ※1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日興シティ信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成19年6月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
 住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
 保有株券等の数 株式 8,370千株
 株券等保有割合 2.10%

4. 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成19年11月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	526	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	24,608	6.16
計	—	25,134	6.30

5. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から、平成20年2月29日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年2月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	6,531	1.64
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	10,664	2.67
バークレイズ・グローバル・ファンダド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	3,330	0.83
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	4,129	1.03
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	570	0.14
計	—	25,224	6.32

6. J Pモルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成20年4月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン信託 銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	23,006	5.76
ジェー・ピー・モ ルガン・ホワイト フライヤーズ・イ ンク	アメリカ合衆国 デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリステ ィアナ・ロード500	1,415	0.35
ジェー・ピー・モ ルガン・セキュリ ティーズ・リミテ ッド	英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ウ ォール 125	678	0.17
計	—	25,100	6.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,227,000	398,227	同上
単元未満株式	普通株式 763,695	—	同上
発行済株式総数	399,167,695	—	—
総株主の議決権	—	398,227	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株及び㈱湘南精機所有の相互保有株式578株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア㈱	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	160,000	—	160,000	0.04
(相互保有株式) ㈱湘南精機	神奈川県小田原市羽根尾 510-13	17,000	—	17,000	0.00
計	—	177,000	—	177,000	0.04

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	25,681	17,996,720
当期間における取得自己株式	1,442	901,899

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	957	550,011	84	49,077
保有自己株式数	160,023	—	161,381	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境を総合的に勘案し、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかる事を基本方針といたします。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は24.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	3,990	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	677	562	842	848	812
最低(円)	337	408	415	507	516

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	801	812	745	727	708	704
最低(円)	726	638	679	516	546	544

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	—	山岸 孝行	昭和13年5月14日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年3月 当社電子事業部副事業部長 昭和63年12月 当社取締役 平成4年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社専務取締役第二製造本部長 平成7年12月 当社開発技術センター統括 平成7年12月 ミネベアエレクトロニクス(株) 代表取締役社長 平成9年4月 当社浜松製作所長 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年4月 当社技術本部長 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役及び社長執行役員(現) 平成20年4月 当社内部監査統括本部長(現)	※5	21
取締役 専務執行役員	情報モーター 事業部長	貝沼 由久	昭和31年2月6日生	昭和63年12月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役法務担当 平成2年10月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名(株)啓愛社〕代表取締役専務 平成4年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 平成6年12月 当社専務取締役 平成6年12月 当社欧米地域営業本部長兼業務本部副本部長 平成7年7月 当社業務本部長 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務、物流及び資材の各担当 平成13年6月 (株)啓愛社取締役(現) 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現) 平成17年7月 当社業務本部長 平成17年10月 当社業務本部法務部門長 平成18年6月 当社情報モーター事業部長(現) 平成18年6月 ミネベア・松下モータ(株)〔現社名ミネベアモータ(株)〕代表取締役社長(現) 平成18年6月 エヌ・エム・ピー電子精工(株)代表取締役社長(現)	※5	28
取締役 専務執行役員	営業本部長	道正 光一	昭和24年11月4日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年4月 当社ヨーロッパ総支配人 平成元年8月 NMB-Minebea-GmbH 社長 平成元年12月 当社取締役 平成4年12月 当社欧州地域総支配人 平成11年4月 当社常務取締役 平成11年8月 当社営業本部長兼欧米地域統括営業部長 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年6月 当社取締役(現)及び常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員(現) 平成17年7月 当社営業本部長(現)	※5	13
取締役 専務執行役員	管理本部長兼 管理部門長兼 情報システム 部門長	加藤木 洋治	昭和24年3月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年6月 当社管理部長 平成5年12月 当社取締役 平成11年8月 当社経営管理部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員及び経営管理担当兼IR担当 平成17年6月 当社取締役(現) 平成17年7月 当社管理本部長兼管理部門長兼情報システム部門長(現) 平成19年6月 当社専務執行役員(現)	※5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	技術本部長兼 統括技術部門 長兼環境管理 担当	平尾 明洋	昭和23年11月19日生	昭和49年6月 当社入社 昭和61年9月 当社東京螺子製作所技術部長 昭和61年12月 当社取締役 平成2年1月 当社開発技術センター所長 平成9年6月 当社大森製作所所長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現)及び常務執行役員 平成17年7月 当社技術本部副本部長兼統括技術部門長 兼特機事業部長 平成19年6月 当社専務執行役員及び技術本部長 兼統括技術部門長兼環境管理担当(現)	※5	27
取締役 専務執行役員	製造本部長	小林 英一	昭和23年5月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年4月 当社軽井沢製作所工機部長 平成15年4月 当社軽井沢製作所生産技術センター長兼 工機部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現)及び常務執行役員 平成17年7月 当社製造本部長(現) 平成19年6月 当社専務執行役員(現)	※5	35
取締役 常務執行役員	業務本部長兼 資材部門長兼 法務部門長	山中 雅義	昭和23年4月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年8月 NMB(USA) Inc. 社長 平成4年12月 当社北南米地域総支配人 平成5年12月 当社取締役 平成15年12月 当社アジア地域総支配人 平成17年6月 当社常務執行役員(現) 平成18年6月 当社業務本部副本部長兼総合企画 部門長 平成19年6月 当社取締役及び業務本部長兼資材部門長 兼法務部門長(現)	※5	10
取締役 常務執行役員	製造本部副本 部長兼電子デ バイス事業部 長	藤田 博孝	昭和27年5月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成元年8月 当社電子デバイス事業部デバイス第三製 造部長 平成9年4月 当社浜松製作所エレクトロデバイス部門 長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員(現) 平成17年7月 当社製造本部副本部長兼電子デバイス事 業部長(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	※5	5
取締役	—	村上 光瑛	昭和15年2月8日生	昭和42年4月 東京地方裁判所判事補 平成11年4月 東京高等裁判所部総括判事 平成17年4月 京都大学大学院法学研究科教授 平成17年6月 TMI総合法律事務所客員弁護士(現) 平成17年11月 (株)サンエー・インターナショナル社外監 査役(現) 平成20年4月 横浜国立大学大学院客員教授(現) 平成20年5月 当社独立委員会委員(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	※7	—
取締役	—	松岡 卓	昭和39年1月17日生	平成15年4月 (株)啓愛社入社 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 (株)啓愛社専務取締役(現)	※5	93

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	竹中 東聖	昭和16年2月27日生	平成9年6月 住友信託銀行(株)取締役副社長 平成10年6月 住友信託証券(株)代表取締役社長 平成11年10月 当社顧問 平成13年2月 当社アジア地域総支配人 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員 平成16年1月 ミネベア・松下モータ(株)〔現社名ミネベアモータ(株)〕代表取締役社長 平成17年7月 当社情報モーター事業部長 平成18年3月 エヌ・エム・ビー電子精工(株)代表取締役社長 平成18年6月 当社業務本部長兼法務部門長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	※6	29
常勤監査役	—	鴨井 昭文	昭和26年1月2日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年1月 当社軽井沢製作所ベアリング製造部門品質管理部次長 平成16年2月 当社軽井沢製作所ベアリング部門品質管理部長 平成18年3月 当社ボールベアリング事業部ベアリング製造部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	※6	—
常勤監査役	—	棚橋 和明	昭和27年12月12日生	平成12年4月 住友信託銀行(株)総務部統括主任調査役 平成14年4月 同社総務部副部長 平成16年2月 同社業務監査部(本店)副部長 平成18年4月 同社東京中央支店長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	※6	1
監査役	—	平出 功	昭和17年3月10日生	平成12年12月 当社税務顧問 平成15年6月 当社監査役(現)	※6	1
監査役	—	藤原 宏高	昭和29年5月21日生	平成18年4月 第二東京弁護士会副会長 平成18年6月 当社監査役(現) 平成20年5月 当社独立委員会委員(現)	※4	—
計						280

- (注) 1. 取締役村上光鷄及び松岡卓の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役棚橋和明、監査役平出功及び藤原宏高の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっていくために、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。
なお、執行役員(取締役による兼任は除く)は、21名であります。
- ※4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- ※5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- ※6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- ※7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「従業員が誇りを持てる会社とする」、「お客様の信頼を得る」、「株主の皆様のご期待に応える」、「地域社会に歓迎される」、「国際社会の発展に貢献する」ことを「五つの心得」として経営の基本方針としております。当社は、この経営の基本方針に従い、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営目標としておりますが、この経営目標達成のため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、強化に努めております。また、当社は会社経営の健全性の確保をはかり、コーポレート・ガバナンスを強化するために、内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。

(1) 会社の機関の基本説明

当社では、平成15年6月より、取締役を10名体制にすることにより迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。

なお、10名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、取締役会の業務執行機関に対する監督機能の強化をはかっております。

また、監査役につきましては、監査機能の更なる強化・充実をはかるため、平成18年6月より5名体制（うち社外監査役3名）としております。

監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び国内子会社並びに海外子会社等への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

(2) 内部統制システムの整備

当社は、取締役会で決議した「内部統制システムの整備の基本方針」に基づいて、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査に係る体制等を包括的に整備し、その強化に努めております。（詳しくは、「(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。）

また、「財務報告に係る内部統制システム」の円滑な定着、対応と、「会社法に基づく内部統制システム」への対応を有機的・効率的に結びつけるため、会社の執行部門から独立した内部統制推進室と内部監査室の2室からなる内部監査統括本部を平成20年4月1日付で新たに組織いたしました。

(3) 経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要

①経営の監督機能

当社の経営の監督機能については、取締役10名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、2名の社外取締役により企業経営全般についての助言を受けるとともに、取締役会の業務執行機関に対する監督機能の強化をはかっております。

②経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度の導入により、会社の経営方針に則って自らの部門の業務執行に励み、経営の活性化と迅速化をはかり、その充実を努める体制を構築しております。

③経営の監視機能

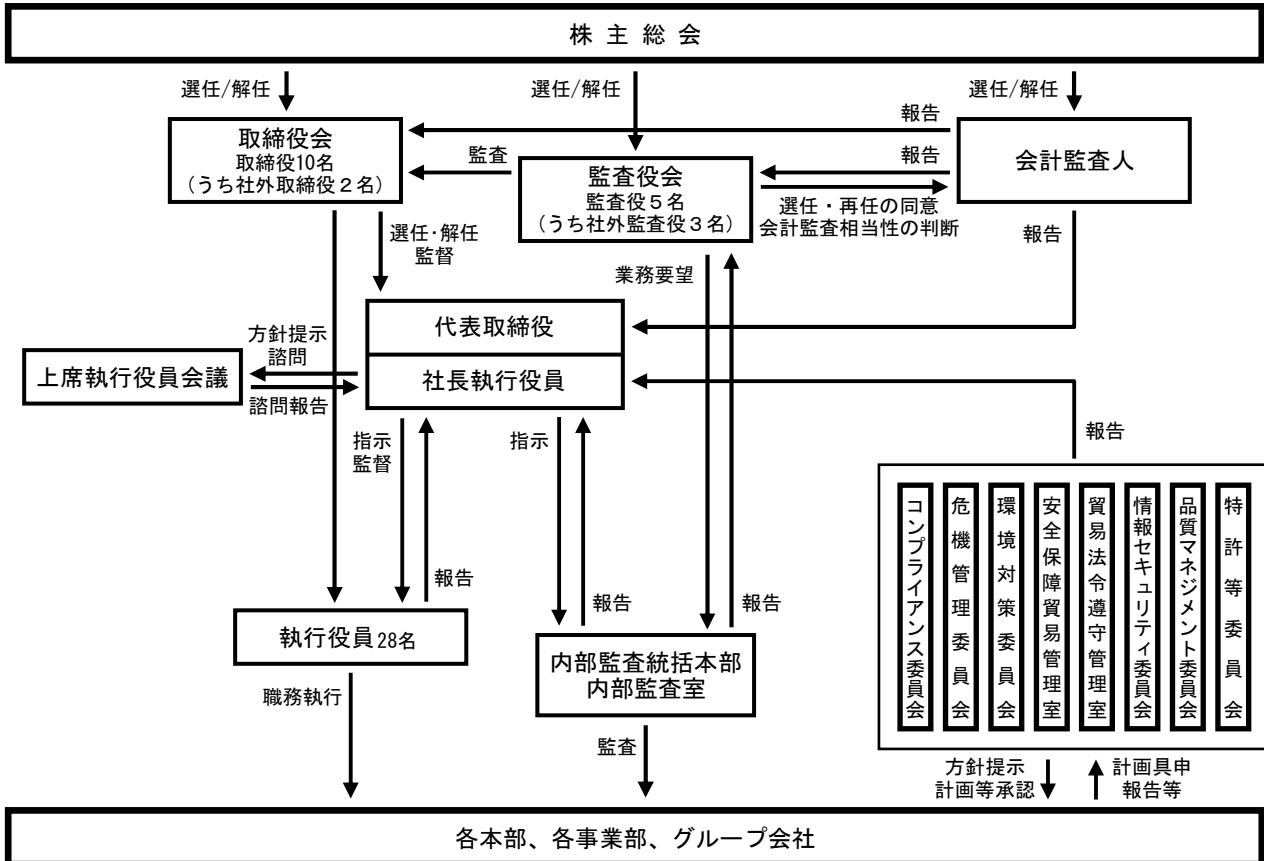
当社の経営の監視機能については、監査役5名（うち3名が社外監査役）による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役役に役付、序列は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

④各種機関の概要

取締役会	毎月1度の定時取締役会並びに適宜開催する臨時取締役会において、10名の取締役により迅速で戦略性の高い意思決定をはかっております。また、各本部、各事業部並びに各グループ会社における経営上の重要事項等については、取締役会において適宜決議・報告を行っております。
上席執行役員会議	社長執行役員の諮問機関として位置付けております。毎月1度の定時上席執行役員会議並びに適宜開催する臨時上席執行役員会議において、業務執行に関する協議を行っております。
執行役員会議	四半期毎に開催の執行役員会議並びに適宜開催する執行役員会議において、各本部、各事業部並びに各グループ会社における業務執行状況について報告を行い、各部門間の連携強化をはかっております。
監査役会	原則毎月1度の定時監査役会並びに適宜開催する監査役打合せ会において、議論を行い、具体的問題について十分に分析検討を行っております。また、四半期毎に代表取締役社長執行役員と意見交換会を開催しております。
その他委員会	コンプライアンス、危機管理、情報セキュリティ等、適切な業務遂行上必要な特定事項に関し、委員会を設置しております。

⑤当社の業務執行、経営監視及び内部統制の仕組みは、次のとおりであります。



(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しており、この決議の概要は以下のとおりであります。

(内部統制システムの体制等)

①取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

1. 当社は、コンプライアンスに係わる管理体制を設け、グループ会社の取締役、執行役員及び使用人が法令・定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるため、『ミネベアグループ行動規範』を定めます。
2. 同行動規範においては、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について遵守すべき具体的基準を定めており、また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、同委員会を中心に役職員教育等を行います。
3. 当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求に対しても妥協せず、警察や弁護士等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対処いたします。
4. コンプライアンス委員会の活動は定期的に、又は臨機に応じ取締役会に報告いたします。
5. 当社は、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を持たせるため、取締役会に社外取締役を設置いたします。

②取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存体制）

1. 取締役会は、『ミネベアグループ文書管理規程』を定め、これにより文書（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料とともに保管いたします。
2. 文書の保管期間及び保管場所は、法令に別段の定めがない限り、同規程に従います。なお、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、2日以内に本社において閲覧が可能である方法で保管いたします。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

1. 当社は、リスク管理を体系的に定める『ミネベアグループ危機管理基本規程』を制定し、当社グループにおける危機管理の最高責任者を代表取締役社長執行役員とするとともに、その直属の組織として危機管理委員会を設置いたします。
2. 同規程に基づき、個々のリスクに対応する組織等で継続的に監視するほか、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備いたします。
3. 危機管理委員会は、定期的に上記の体制整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を行い、その結果を含めリスク管理に関する事項を定期的に、又は臨機に応じ取締役会に報告いたします。

④取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

1. 当社は、取締役を10名体制にすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にして、業務執行のスピードアップをはかります。

2. 取締役、執行役員及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透をはかるとともに、この目標達成に向けて、各本部及び事業部が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を各本部長及び事業部長が定めます。その上でITを活用したシステムにより、その結果を迅速にデータ化し、各本部及び事業部と経営管理担当部署とが分析した結果を取締役会が定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。

⑤会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

1. 当社の本部組織・事業部組織が、グループ会社の事業運営上の業務を適宜適切に指導いたします。
2. 当社グループに共通の行動規範を制定し、グループ会社の役職員一体となった遵法意識の醸成をはかります。
3. 監査役がグループ会社の内部統制体制に関して実施する監査の実効を高めるため、監査役への協力体制を整えます。
4. グループ会社ごとに数値目標を設定し、数値目標の達成を定期的にレビューし、その結果をフィードバックいたします。
5. 内部監査室は、グループ会社に定期的な監査を実施いたします。

⑥監査役の監査の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）

1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
補助使用人を置く必要がある場合には、適正に人員を配置し、監査業務を補助いたします。
2. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 補助使用人の監査業務補助は監査役の指揮・命令にて行われます。
 - (2) 補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重いたします。
3. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役は、次に定める事項を監査役会に報告いたします。
 - イ 上席執行役員会議で協議された事項
 - ロ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ハ 毎月の経営状況として重要な事項
 - ニ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ホ 重大な法令・定款違反
 - ヘ コンプライアンスホットラインの通報状況及び内容
 - ト その他コンプライアンス上重要な事項
 - チ 取締役又は執行役員が決裁した稟議事項
 - リ 取締役又は執行役員が決裁した契約事項
 - ヌ 訴訟に関する事項
 - (2) 執行役員は前ロないしホに関する事項を監査役会に直接報告することができます。また使用人は、前ロ及びホに関する重大な事実を発見した場合は、監査役会に直接報告することができます。

4. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 監査役に対して、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を与えるとともに、代表取締役社長執行役員、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催いたします。
- (2) 内部監査室は、監査役会との協議により、監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告いたします。

(5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門は、社長直属の組織として内部監査室が置かれ、3名体制により内部監査実施規程に従い不適合又は不適切な業務処理の是正、業務の質・効率の向上をはかっております。

監査役会は、常勤監査役3名と非常勤監査役2名の計5名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会等への出席や、内部監査室とも連携をとり、国内事業所、子会社及び海外関係会社等へ往査し、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、監査役会は会計監査人である新日本監査法人と年4回会合を開催し、監査体制・監査計画の確認、監査実施状況等の説明を受け、意見の交換等を行うとともに、国内事業所及び国内関係会社並びに海外関係会社における会計監査に同行し、定期的に状況を確認しております。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結している新日本監査法人が、監査を実施しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋秀法、鈴木真一郎、岡本和巳であります。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等15名であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役2名のうち松岡卓は㈱啓愛社専務取締役であり、同社は当社の3.76%の株式を所有する株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。

なお、社外監査役については、該当事項はありません。

(7) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

役員報酬：

区 分	支給人員（名）	報酬等の額（千円）
取 締 役 (うち社外取締役)	10 (2)	333,768 (9,502)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	59,313 (27,715)
合 計	15	393,082

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額5億円以内（うち社外取締役分は年額2,000万円以内）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。
4. 報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与引当金として計上している117,988千円を含めております。
5. 報酬等の額には、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する
業務に基づく報酬 63百万円

上記以外の業務に基づく報酬 86百万円

(8) 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(11) 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(12) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。

(13) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		21,731		23,281	
2. 受取手形及び売掛金	※3	71,883		64,835	
3. 有価証券	※4	408		1,511	
4. たな卸資産		45,904		42,400	
5. 繰延税金資産		7,056		8,498	
6. その他		9,325		7,791	
7. 貸倒引当金		△249		△202	
流動資産合計			156,059		148,117
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		112,533		102,404	
(2) 機械装置及び運搬具		261,475		236,462	
(3) 工具器具及び備品		50,227		45,836	
(4) 土地		15,528		14,467	
(5) 建設仮勘定		1,771		2,235	
(6) 減価償却累計額		△270,473		△250,797	
有形固定資産合計		171,063		150,609	
2. 無形固定資産					
(1) のれん		8,794		6,920	
(2) その他		3,179		2,926	
無形固定資産合計		11,973		9,846	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※4	11,318		6,659	
(2) 長期貸付金		54		37	
(3) 繰延税金資産		990		1,977	
(4) その他		3,283		3,285	
(5) 貸倒引当金		△0		△3	
投資その他の資産合計		15,646		11,956	
固定資産合計			198,684		172,411
III 繰延資産					
繰延資産		40	0.0	15	0.0
資産合計			354,784		320,544
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	27,743		24,054	
2. 短期借入金		57,639		50,352	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		14,121		—	
4. 1年以内に償還予定の 社債		—		15,000	
5. 未払法人税等		4,418		3,517	
6. 賞与引当金		3,823		3,871	
7. 役員賞与引当金		69		117	
8. 事業構造改革損失 引当金		636		347	
9. その他	※3	22,701		21,060	
流動負債合計			131,154		118,321
					36.9
II 固定負債					
1. 社債		36,500		21,500	
2. 長期借入金		42,000		46,000	
3. 退職給付引当金		1,661		1,707	
4. 執行役員退職給与 引当金		73		95	
5. その他		835		1,189	
固定負債合計			81,071		70,492
					22.0
負債合計			212,226		188,814
					58.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			68,258		68,258
					21.3
2. 資本剰余金			94,756		94,756
					29.5
3. 利益剰余金			15,855		28,169
					8.8
4. 自己株式			△79	△0.0	△97
					△0.0
株主資本合計			178,791	50.4	191,087
					59.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金			3,294	0.9	1,755
					0.5
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	△0
					△0.0
3. 為替換算調整勘定			△39,732	△11.2	△62,268
					△19.4
評価・換算差額等合計			△36,437	△10.3	△60,512
					△18.9
III 少数株主持分			204	0.1	1,155
					0.4
純資産合計			142,558	40.2	131,730
					41.1
負債純資産合計			354,784	100.0	320,544
					100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			331,022	100.0		334,431	100.0
II 売上原価	※2		257,643	77.8		253,709	75.9
売上総利益			73,378	22.2		80,721	24.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		47,113	14.2		49,959	14.9
営業利益			26,265	8.0		30,762	9.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		544			687		
2. 受取配当金		66			107		
3. 持分法による投資利益		—			14		
4. その他		1,517	2,128	0.6	1,578	2,388	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,224			4,402		
2. 為替差損		679			474		
3. 持分法による投資損失		5			—		
4. その他		640	6,549	2.0	582	5,458	1.6
經常利益			21,843	6.6		27,691	8.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	183			182		
2. 投資有価証券売却益		0			—		
3. 製品補償損失戻入益		572			—		
4. 貸倒引当金戻入額		14			11		
5. 事業構造改革損失 引当金戻入額		—	772	0.2	201	395	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	323			150		
2. 固定資産除却損	※5	1,364			562		
3. 減損損失	※6	74			71		
4. 関係会社事業整理損		56			998		
5. 製品補償損失		49			236		
6. 事業構造改革損失	※7	40			—		
7. 支払補償金		70			—		
8. 和解損失		808			—		
9. 特別退職金		304			165		
10. 海外子会社退職給付 費用		—			116		
11. 役員退職慰労金		—	3,091	0.9	531	2,833	0.8
税金等調整前 当期純利益			19,523	5.9		25,254	7.6
法人税、住民税及び 事業税		6,248			8,496		
法人税等調整額		813	7,062	2.1	△591	7,905	2.4
少数株主利益 又は損失(△)			△401	△0.1		1,045	0.3
当期純利益			12,862	3.9		16,303	4.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	6,983	△65	169,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,990		△3,990
当期純利益			12,862		12,862
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	8,872	△14	8,858
平成19年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	15,855	△79	178,791

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,428	△56,784	△52,355	631	118,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,990
当期純利益					12,862
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,133	17,051	15,918	△426	15,491
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,133	17,051	15,918	△426	24,349
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,294	△39,732	△36,437	204	142,558

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	15,855	△79	178,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,990		△3,990
当期純利益			16,303		16,303
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	12,313	△17	12,295
平成20年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	28,169	△97	191,087

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,294	—	△39,732	△36,437	204	142,558
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,990
当期純利益						16,303
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,539	△0	△22,535	△24,075	951	△23,123
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,539	△0	△22,535	△24,075	951	△10,827
平成20年3月31日 残高（百万円）	1,755	△0	△62,268	△60,512	1,155	131,730

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		19,523	25,254
2. 減価償却費		24,648	26,442
3. 減損損失		74	71
4. のれん償却額		1,078	1,059
5. 持分法による投資損益 (利益:△)		5	△14
6. 受取利息及び受取配当金		△610	△795
7. 支払利息		5,224	4,402
8. 和解損失		808	—
9. 固定資産売却損益 (売却益:△)		140	△31
10. 固定資産除却損		1,364	562
11. 関係会社事業整理損		—	998
12. 製品補償損失引当金の減少額		△577	—
13. 投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△0	—
14. 売上債権の増減額 (増加:△)		△3,673	939
15. たな卸資産の増減額 (増加:△)		6,403	△1,544
16. 仕入債務の減少額		△1,629	△1,304
17. 貸倒引当金の減少額		△102	△26
18. 賞与引当金の増加額		138	315
19. 役員賞与引当金の増加額		69	48
20. 退職給付引当金の増加額		814	248
21. 前払年金費用の増加額		△1,408	△267
22. 執行役員退職給与引当金の増加額		24	21
23. 事業構造改革損失引当金の減少額		△2,649	△264
24. その他		△2,486	4,690
小計		47,178	60,805
25. 利息及び配当金の受取額		610	795
26. 利息の支払額		△5,251	△4,437
27. 法人税等の支払額		△4,635	△9,462
28. 和解金の支払額		—	△808
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,902	46,893

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△16,969	△24,888
2. 有形固定資産の売却による収入		5,187	2,036
3. 無形固定資産の取得による支出		△697	△663
4. 投資有価証券の取得による支出		△2,666	△73
5. 投資有価証券の売却による収入		1	—
6. 貸付による支出		△31	△21
7. 貸付金の回収による収入		38	17
8. その他		△42	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,180	△23,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額		△24,876	△6,430
2. 長期借入れによる収入		11,000	4,000
3. 長期借入金の返済による支出		△6,000	△14,165
4. 社債の償還による支出		△3,000	—
5. 自己株式の取得による支出		△13	△17
6. 配当金の支払額		△2,793	△3,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,683	△20,604
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		307	△1,277
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2,654	1,550
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,385	21,731
VII 現金及び現金同等物の期末残高		21,731	23,281

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 42社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 41社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加 (1社) MHC INSURANCE COMPANY, LTD. アメリカ法人 2. 会社清算による減少 (2社) KUEN DAR (M) SDN. BHD. マレーシア法人 N. M. B. (U. K.) LIMITED イギリス法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 会社清算による減少 (1社) MINEBEA ELECTRONICS (UK) イギリス法人 LIMITED</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

(5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法				
① 有価証券	<p>_____</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>_____</p> <p>同左</p>
② デリバティブ	時価法	同左	同左	同左
③ たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法				
固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ201百万円減少しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準			(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。	
	無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。		無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
3. 重要な引当金の計上基準				
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
③ 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。	—————	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
⑤ 執行役員退職給付引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	—	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	—
⑥ 事業構造改革損失引当金	<p>キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	同左	同左	同左
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
5. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左
7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	—————	税抜方式によっております。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行を考慮して5年から40年の間で均等償却しております。</p>	<p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は142,353百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加額」は△70百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社事業整理損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社事業整理損」は56百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,628百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	投資有価証券(株式)	142百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円	受取手形	338百万円	支払手形	937百万円	流動負債のその他 (設備関係支払手形)	63百万円	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,364百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	投資有価証券(株式)	156百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円
投資有価証券(株式)	142百万円																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	—																						
差引額	10,000百万円																						
受取手形	338百万円																						
支払手形	937百万円																						
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	63百万円																						
投資有価証券(株式)	156百万円																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	—																						
差引額	10,000百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,401百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,472</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,000百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益50百万円、機械装置及び運搬具の売却益95百万円、工具器具及び備品の売却益2百万円、土地の売却益35百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損40百万円、機械装置及び運搬具の売却損165百万円、工具器具及び備品の売却損100百万円、土地の売却損17百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損288百万円、機械装置及び運搬具の除却損1,002百万円、工具器具及び備品の除却損71百万円、土地の除却損1百万円あります。</p>	荷造運賃	10,401百万円	給料手当	11,472	賞与引当金繰入額	1,169	役員賞与引当金繰入額	69	執行役員退職給与引当金繰入額	24	のれん償却額	1,078	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,721百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,048</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,950百万円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益103百万円、機械装置及び運搬具の売却益74百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円、土地の売却益3百万円あります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損126百万円、工具器具及び備品の売却損16百万円、土地の売却損7百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損261百万円、機械装置及び運搬具の除却損242百万円、工具器具及び備品の除却損59百万円あります。</p>	荷造運賃	10,721百万円	給料手当	12,048	賞与引当金繰入額	1,309	役員賞与引当金繰入額	117	執行役員退職給与引当金繰入額	52	のれん償却額	1,059
荷造運賃	10,401百万円																								
給料手当	11,472																								
賞与引当金繰入額	1,169																								
役員賞与引当金繰入額	69																								
執行役員退職給与引当金繰入額	24																								
のれん償却額	1,078																								
荷造運賃	10,721百万円																								
給料手当	12,048																								
賞与引当金繰入額	1,309																								
役員賞与引当金繰入額	117																								
執行役員退職給与引当金繰入額	52																								
のれん償却額	1,059																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、佐久工場の4施設(京都府八幡市 他)	建物及び構築物	41	遊休 資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の4施設(京都府八幡市 他)	土地	71
		機械装置及び運搬具	6			計	71
		工具器具及び備品	0				
		土地	26				
		計	74				
<p>資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>			
<p>※7. 事業構造改革損失</p> <p>キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業再編に係る固定資産の処分損 40百万円</p>				<p>7. _____</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式(注)1、2	121,371	20,837	2,048	140,160
合計	121,371	20,837	2,048	140,160

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,837株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,793	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,990	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式（注）1、2	140,160	25,742	957	164,945
合計	140,160	25,742	957	164,945

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25,742株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少957株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,990	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,990	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引						
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	機械装置及び 運搬具 1,439	742	697	機械装置及び 運搬具 1,595	618	976
	工具器具及び 備品 2,387	1,313	1,074	工具器具及び 備品 2,224	1,200	1,024
	ソフトウェア 33	12	21	ソフトウェア 21	10	11
	計 3,860	2,067	1,792	計 3,841	1,829	2,012
	なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年内		895百万円	1年内		889百万円
	1年超		896	1年超		1,122
	計		1,792	計		2,012
	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。			同左		
③ 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損 損失	支払リース料		1,080百万円	支払リース料		1,144百万円
	減価償却費相当額		1,080	減価償却費相当額		1,144
④ 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左		
	リース資産に配分された減損損失は、 ありません。			同左		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,628	2,628	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,628	2,628	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,628	2,628	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,081	8,482	5,401
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,081	8,482	5,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,081	8,482	5,401

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	473

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	408	2,219	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	408	2,219	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,078	5,172	2,094
	(2) 債券	2,295	2,364	69
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,373	7,537	2,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	2	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	2	△0
合計		5,376	7,539	2,163

2. 当連結会計年度中の保有目的の変更

従来満期保有目的として保有していた有価証券については、資金運用方針の変更により当連結会計年度より保有目的をその他有価証券に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	474

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導の下に行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導の下に行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は格付け等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は格付け等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益) 該当事項はありません。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益) 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△30,125百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,525</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△600</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△564</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△178</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,661</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,343</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table> <p>(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付債務	△30,125百万円	ロ	年金資産	29,525	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△600	ニ	未認識過去勤務債務	987	ホ	未認識数理計算上の差異	△564	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△178	ト	前払年金費用	1,483	チ	退職給付引当金	△1,661	イ	勤務費用	2,269百万円	ロ	利息費用	1,159	ハ	期待運用収益	△1,343	ニ	過去勤務債務の費用処理額	2	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△62	ヘ	退職給付費用	2,025	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～10年	<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△30,210百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,984</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,225</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,220</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,707</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,402</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△311</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付費用以外に、海外子会社における海外子会社退職給付費用116百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table> <p>(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付債務	△30,210百万円	ロ	年金資産	25,984	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,225	ニ	未認識過去勤務債務	8	ホ	未認識数理計算上の差異	4,220	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4	ト	前払年金費用	1,711	チ	退職給付引当金	△1,707	イ	勤務費用	1,279百万円	ロ	利息費用	1,266	ハ	期待運用収益	△1,402	ニ	過去勤務債務の費用処理額	2	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△311	ヘ	退職給付費用	833	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～10年
イ	退職給付債務	△30,125百万円																																																																																																							
ロ	年金資産	29,525																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△600																																																																																																							
ニ	未認識過去勤務債務	987																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	△564																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△178																																																																																																							
ト	前払年金費用	1,483																																																																																																							
チ	退職給付引当金	△1,661																																																																																																							
イ	勤務費用	2,269百万円																																																																																																							
ロ	利息費用	1,159																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△1,343																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△62																																																																																																							
ヘ	退職給付費用	2,025																																																																																																							
割引率	主として2.5%																																																																																																								
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																																								
イ	退職給付債務	△30,210百万円																																																																																																							
ロ	年金資産	25,984																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,225																																																																																																							
ニ	未認識過去勤務債務	8																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	4,220																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4																																																																																																							
ト	前払年金費用	1,711																																																																																																							
チ	退職給付引当金	△1,707																																																																																																							
イ	勤務費用	1,279百万円																																																																																																							
ロ	利息費用	1,266																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△1,402																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△311																																																																																																							
ヘ	退職給付費用	833																																																																																																							
割引率	主として2.5%																																																																																																								
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,618</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,332</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,729</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>10,899</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△745</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,153</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,891</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,262</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	793百万円	投資有価証券評価損	1,618	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,332	未実現たな卸資産売却益	1,729	減価償却費損金算入限度超過額	783	繰越欠損金	1,256	繰越外国税額控除	557	減損損失	360	その他	1,468	小計	<u>10,899</u>	評価性引当額	<u>△745</u>	繰延税金資産合計	10,153	海外子会社減価償却認容額	1,543	その他有価証券評価差額金	2,106	その他	241	繰延税金負債合計	<u>3,891</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,262</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,054</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,448</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,630</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,805</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>12,723</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,610</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,112</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,498</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,613</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	872百万円	投資有価証券評価損	1,373	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,054	未実現たな卸資産売却益	1,448	減価償却費損金算入限度超過額	1,058	繰越欠損金	1,630	繰越外国税額控除	352	減損損失	127	その他	1,805	小計	<u>12,723</u>	評価性引当額	<u>△1,610</u>	繰延税金資産合計	11,112	海外子会社減価償却認容額	1,346	その他有価証券評価差額金	137	その他	1,014	繰延税金負債合計	<u>2,498</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,613</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	793百万円																																																																				
投資有価証券評価損	1,618																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,332																																																																				
未実現たな卸資産売却益	1,729																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	783																																																																				
繰越欠損金	1,256																																																																				
繰越外国税額控除	557																																																																				
減損損失	360																																																																				
その他	1,468																																																																				
小計	<u>10,899</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△745</u>																																																																				
繰延税金資産合計	10,153																																																																				
海外子会社減価償却認容額	1,543																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,106																																																																				
その他	241																																																																				
繰延税金負債合計	<u>3,891</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>6,262</u>																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	872百万円																																																																				
投資有価証券評価損	1,373																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,054																																																																				
未実現たな卸資産売却益	1,448																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,058																																																																				
繰越欠損金	1,630																																																																				
繰越外国税額控除	352																																																																				
減損損失	127																																																																				
その他	1,805																																																																				
小計	<u>12,723</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△1,610</u>																																																																				
繰延税金資産合計	11,112																																																																				
海外子会社減価償却認容額	1,346																																																																				
その他有価証券評価差額金	137																																																																				
その他	1,014																																																																				
繰延税金負債合計	<u>2,498</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>8,613</u>																																																																				
<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,056百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,206</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△578</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	7,056百万円	固定資産－繰延税金資産	990	流動負債－その他	△1,206	固定負債－その他	△578	<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,498百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,977</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,330</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△531</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	8,498百万円	固定資産－繰延税金資産	1,977	流動負債－その他	△1,330	固定負債－その他	△531																																																				
流動資産－繰延税金資産	7,056百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	990																																																																				
流動負債－その他	△1,206																																																																				
固定負債－その他	△578																																																																				
流動資産－繰延税金資産	8,498百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,977																																																																				
流動負債－その他	△1,330																																																																				
固定負債－その他	△531																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△13.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.2</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	2.1	海外連結子会社の税率差	△13.2	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	5.7	受取配当金の消去に伴う影響額	2.8	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△12.9</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.3</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	1.2	海外連結子会社の税率差	△12.9	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	△4.3	受取配当金の消去に伴う影響額	8.3	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.3</u>																																				
国内の法定実効税率	39.0%																																																																				
(調整)																																																																					
のれん償却額	2.1																																																																				
海外連結子会社の税率差	△13.2																																																																				
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	5.7																																																																				
受取配当金の消去に伴う影響額	2.8																																																																				
その他	△0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.2</u>																																																																				
国内の法定実効税率	39.0%																																																																				
(調整)																																																																					
のれん償却額	1.2																																																																				
海外連結子会社の税率差	△12.9																																																																				
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	△4.3																																																																				
受取配当金の消去に伴う影響額	8.3																																																																				
その他	△0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.3</u>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	137,662	193,359	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,212	4,135	11,347	(11,347)	—
計	144,874	197,495	342,370	(11,347)	331,022
営業費用	118,679	197,425	316,105	(11,347)	304,757
営業利益	26,195	69	26,265	—	26,265
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	216,595	224,047	440,643	(85,858)	354,784
減価償却費	12,507	12,140	24,648	—	24,648
減損損失	30	43	74	—	74
資本的支出	8,422	9,243	17,666	—	17,666

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,034	190,396	334,431	—	334,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,061	5,414	15,476	(15,476)	—
計	154,096	195,810	349,907	(15,476)	334,431
営業費用	126,346	192,798	319,145	(15,476)	303,668
営業利益	27,750	3,012	30,762	—	30,762
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	189,149	192,201	381,351	(60,806)	320,544
減価償却費	13,635	12,807	26,442	—	26,442
減損損失	30	41	71	—	71
資本的支出	12,291	13,259	25,551	—	25,551

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,264	162,330	56,109	29,317	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,914	165,062	1,750	1,081	331,808	(331,808)	—
計	247,179	327,392	57,860	30,398	662,830	(331,808)	331,022
営業費用	237,409	316,093	54,130	28,932	636,565	(331,808)	304,757
営業利益	9,769	11,299	3,730	1,465	26,265	—	26,265
II 資産	162,335	258,045	35,692	21,325	477,398	(122,614)	354,784

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

 北米 : 米国

 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,378	170,474	53,584	34,993	334,431	—	334,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,898	169,604	2,033	1,210	336,746	(336,746)	—
計	239,276	340,078	55,618	36,203	671,177	(336,746)	334,431
営業費用	230,179	324,504	51,143	34,587	640,415	(336,746)	303,668
営業利益	9,096	15,573	4,475	1,616	30,762	—	30,762
II 資産	127,492	231,262	30,543	22,142	411,440	(90,895)	320,544

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

 北米 : 米国

 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	166,256	44,927	35,119	246,303
II 連結売上高 (百万円)				331,022
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.2	13.6	10.6	74.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	174,483	43,138	39,420	257,043
II 連結売上高 (百万円)				334,431
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	52.2	12.9	11.8	76.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.76	兼任2人 出向1人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	2,128	支払手形及び買掛金※2	558
								工具器具及び備品等の賃借料等	556	流動負債 その他 ※2	34
								土地の賃貸料	36	流動資産 その他 ※2	4
								その他 営業外収入	19		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.76	兼任2人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	2,564	支払手形及び買掛金※2	353
								工具器具及び備品等の賃借料等	618	流動負債 その他 ※2	42
								土地の賃貸料	33	流動資産 その他 ※2	4
								その他 営業外収入	35		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	356円75銭	327円25銭
1株当たり当期純利益金額	32円23銭	40円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	142,558	131,730
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	204	1,155
(うち少数株主持分)	(204)	(1,155)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	142,353	130,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	399,027,535	399,002,750

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,862	16,303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,862	16,303
普通株式の期中平均株式数 (株)	399,037,098	399,013,925

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は374百万円(特別損失)の見込みであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベア㈱	第2回国内無担保社債	平成10年 8月25日	15,000	15,000 (15,000)	3.00	無担保	平成20年 8月25日
〃	第5回国内無担保社債	平成15年 11月11日	10,000	10,000	1.39	〃	平成22年 11月11日
〃	第6回国内無担保社債	平成16年 12月14日	10,000	10,000	1.26	〃	平成23年 12月14日
〃	第7回国内無担保社債	平成18年 3月31日	1,500	1,500	1.70	〃	平成24年 3月30日
合計	—	—	36,500	36,500 (15,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	10,000	11,500	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,639	50,352	2.20	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,121	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	42,000	46,000	1.23	平成22年3月 ～26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	113,761	96,352	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,000	2,000	10,000	12,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		11,878		9,580	
2. 受取手形	※2	2,861		2,220	
3. 売掛金	※4	52,437		46,179	
4. 仕入製品	※2	1,948		2,220	
5. 未着品		1,129		1,010	
6. 製品		821		779	
7. 原材料		1,652		1,483	
8. 仕掛品		2,749		2,555	
9. 貯蔵品		109		102	
10. 前渡金		—		2	
11. 前払費用		792		571	
12. 関係会社短期貸付金		47,461		27,600	
13. 未収入金	※2	1,550		1,470	
14. 立替金		20		6	
15. 繰延税金資産		4,584		5,690	
16. その他		308		236	
17. 貸倒引当金		△5,654		△24	
流動資産合計		124,653	34.9	101,684	30.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		27,591		28,663	
減価償却累計額		19,104	8,487	19,341	9,322
(2) 構築物		1,898		2,048	
減価償却累計額		1,412	486	1,455	593
(3) 機械及び装置		25,860		26,473	
減価償却累計額		21,013	4,846	21,161	5,311
(4) 車両運搬具		44		52	
減価償却累計額		31	13	27	25
(5) 工具器具及び備品		8,572		8,817	
減価償却累計額		6,344	2,227	6,655	2,161
(6) 土地			7,363		7,296
(7) 建設仮勘定			758		711
有形固定資産合計			24,183		25,422
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		2,307		1,870	
(2) 借地権		49		49	
(3) ソフトウェア		616		784	
(4) その他		40		83	
無形固定資産合計			3,013		2,786
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,953		5,646	
(2) 関係会社株式		161,861		162,255	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		32,406		36,152	
(5) 従業員長期貸付金		4		2	
(6) 関係会社長期貸付金		501		375	
(7) 破産更生債権等		0		0	
(8) 長期前払費用		344		223	
(9) 繰延税金資産		321		901	
(10) その他		1,253		1,716	
(11) 貸倒引当金		△403		△297	
投資その他の資産合計			205,243		206,976
固定資産合計			232,440		235,186
III 繰延資産					
社債発行費		10		—	
繰延資産合計			10		—
資産合計			357,104		336,870
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	3,133		2,084	
2. 買掛金	※2	30,374		27,671	
3. 短期借入金		31,700		36,300	
4. 関係会社短期借入金		5,075		—	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金		12,000		—	
6. 1年以内に償還予定の 社債		—		15,000	
7. 未払金		2,680		2,633	
8. 未払費用		1,023		1,312	
9. 未払法人税等		2,172		1,105	
10. 前受金		—		0	
11. 預り金		179		194	
12. 前受収益		207		4	
13. 賞与引当金		2,062		2,156	
14. 役員賞与引当金		69		117	
15. 事業構造改革損失 引当金		5,483		—	
16. 設備関係支払手形	※4	143		219	
17. その他		878		44	
流動負債合計		97,183	27.2	88,844	26.3
II 固定負債					
1. 社債		36,500		21,500	
2. 長期借入金		42,000		46,000	
3. 執行役員退職給与 引当金		73		95	
4. その他		—		371	
固定負債合計		78,573	22.0	67,967	20.2
負債合計		175,757	49.2	156,812	46.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		68,258	19.1	68,258	20.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		94,756		94,756	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		94,756	26.6	94,756	28.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,085		2,085	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		6,500		6,500	
繰越利益剰余金		6,526		6,841	
利益剰余金合計		15,111	4.2	15,426	4.6
4. 自己株式		△76	△0.0	△93	△0.0
株主資本合計		178,051	49.9	178,348	53.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		3,294		1,710	
2. 繰延ヘッジ損益		—		△0	
評価・換算差額等合計		3,294	0.9	1,710	0.5
純資産合計		181,346	50.8	180,058	53.5
負債純資産合計		357,104	100.0	336,870	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 仕入製品売上高	※9		202,184		199,086
2. 製品売上高	※9		26,222		25,985
売上高合計			228,406	100.0	225,071
II 売上原価					
1. 仕入製品期首たな卸高		2,103		1,948	
2. 当期仕入製品仕入高	※9	173,603		172,475	
3. 他勘定より振替高	※2	2,743		2,004	
合計		178,450		176,429	
4. 他勘定への振替高	※3	773		522	
5. 仕入製品期末たな卸高		1,948	175,728	2,220	173,686
6. 製品期首たな卸高		1,040		821	
7. 当期製品製造原価	※1	25,708		26,048	
8. 他勘定より振替高	※4	187		140	
合計		26,936		27,010	
9. 他勘定への振替高	※5	1,287		1,490	
10. 製品期末たな卸高		821	24,827	779	24,740
売上原価			200,555	87.8	198,426
売上総利益			27,851	12.2	26,645
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料		194		168	
2. 荷造運賃		1,997		1,970	
3. 広告宣伝費		101		136	
4. 製品検査料		502		660	
5. 役員報酬		259		298	
6. 給料手当		3,695		3,751	
7. 賞与		73		65	
8. 賞与引当金繰入額		1,131		1,268	
9. 役員賞与引当金繰入額		69		117	
10. 福利厚生費		791		835	
11. 交際費		98		115	
12. 旅費交通費		1,070		1,227	
13. 通信費		127		122	
14. 水道光熱費		110		115	
15. 事務用消耗品費		42		47	
16. 租税公課		361		364	
17. 減価償却費		593		603	
18. 修繕費		114		128	
19. 業務委託費		1,192		1,278	
20. 保険料		155		264	
21. 手数料		131		115	
22. 賃借料		1,113		1,133	
23. 研究開発費	※1 ※9	4,357		4,695	
24. その他		616	18,903	529	20,014
営業利益			8,948	3.9	6,630

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※9	647		778	
2. 受取配当金	※9	4,159		6,269	
3. 為替差益		—		78	
4. 固定資産賃貸収入		165		152	
5. その他		606	5,579	452	7,730
					3.4
V 営業外費用					
1. 支払利息		811		1,103	
2. 社債利息		734		761	
3. 社債発行費償却		26		10	
4. 為替差損		331		—	
5. その他		226	2,130	221	2,096
					0.9
経常利益			12,396		12,265
					5.4
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	228		112	
2. 投資有価証券売却益		0		—	
3. 貸倒引当金戻入額		529		125	
4. 事業構造改革損失引当 金戻入額		—	758	38	276
					0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※7	52		12	
2. 固定資産除却損	※8	288		293	
3. 減損損失	※10	74		71	
4. 貸倒損失	※11	—		4,445	
5. 工場閉鎖損		—		42	
6. 製品補償損失		33		—	
7. 事業構造改革損失	※12	2,461		—	
8. 支払補償金		70		—	
9. 和解損失		808		—	
10. 役員退職慰労金		—	3,789	531	5,397
					2.3
税引前当期純利益			9,365		7,144
					3.2
法人税、住民税及び 事業税			2,859		2,803
法人税等調整額			888		37
法人税等合計			3,747		2,840
					1.3
当期純利益			5,618		4,304
					1.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,189	30.1	8,247	29.8
II 労務費		11,272	41.4	11,395	41.1
III 経費		7,758	28.5	8,080	29.1
(うち外注加工費)		(2,637)		(2,502)	
(うち減価償却費)		(1,678)		(2,101)	
当期総製造費用		27,221	100.0	27,723	100.0
他勘定より振替高	※1	776		811	
期首仕掛品たな卸高		2,883		2,749	
合計		30,881		31,284	
他勘定への振替高	※2	2,423		2,681	
期末仕掛品たな卸高		2,749		2,555	
当期製品製造原価		25,708		26,048	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
※1 他勘定より振替高	原材料	767百万円	原材料	711百万円
	その他	9	その他	99
	計	776	計	811
※2 他勘定への振替高	原材料	165	原材料	90
	有形固定資産	25	有形固定資産	46
	試験研究費	391	試験研究費	397
	その他	1,840	廃棄処分	4
	計	2,423	その他	2,142
		計	2,681	
3 原価計算の方法	主として組別総合原価計算及び個別原価計算		同左	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	—	94,756	2,085	11,500	△1,297	12,287	△61	175,240
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩（注）						△5,000	5,000	—		—
剰余金の配当（注）							△2,793	△2,793		△2,793
当期純利益							5,618	5,618		5,618
自己株式の取得									△15	△15
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	0	0	—	△5,000	7,824	2,824	△14	2,810
平成19年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,526	15,111	△76	178,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,428	4,428	179,669
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△2,793
当期純利益			5,618
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△1,133	△1,133	△1,133
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△1,133	△1,133	1,676
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,294	3,294	181,346

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,526	15,111	△76	178,051
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△3,990	△3,990		△3,990
当期純利益							4,304	4,304		4,304
自己株式の取得									△17	△17
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	-	314	314	△17	296
平成20年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,841	15,426	△93	178,348

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,294	-	3,294	181,346
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,990
当期純利益				4,304
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△1,584	△0	△1,584	△1,584
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△1,584	△0	△1,584	△1,287
平成20年3月31日 残高（百万円）	1,710	△0	1,710	180,058

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法								
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左						
その他有価証券								
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左						
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左						
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法								
仕入製品	移動平均法による原価法	同左						
製品	移動平均法による原価法	同左						
原材料	移動平均法による原価法	同左						
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター	同左						
貯蔵品	個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左						
貯蔵品	移動平均法による原価法	同左						
4. 固定資産の減価償却の方法								
有形固定資産	定率法	同左						
	<p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械及び装置	2～15年	工具器具及び備品	2～20年	
建物及び構築物	2～50年							
機械及び装置	2～15年							
工具器具及び備品	2～20年							
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ173百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ221百万円減少しております。</p>						

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	同左
長期前払費用	定額法	同左
5. 繰延資産の処理方法		
社債発行費	3年間で均等償却しております。	同左
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。	同左
事業構造改革損失引当金	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は181,346百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「弁護士会計士等報酬」(当期480百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで「支払利息及び割引料」として掲記されていたものは、当事業年度より「支払利息」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
1. 偶発債務	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>6,348百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>39,742</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,657百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LIMITED</td> <td>5,440百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>35,421</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>千SF</td> <td>3,638</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,037百万円)</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.</td> <td>5,412百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>31,830</td> </tr> <tr> <td>千RMB</td> <td>108,600)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED</td> <td>1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>11,289</td> </tr> <tr> <td>千S\$</td> <td>5,540</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>483)</td> </tr> <tr> <td>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED</td> <td>1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>3,894</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,079百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他 11社</td> <td>2,929百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,201百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,348百万円	(千US\$)	39,742		1,657百万円)	MINEBEA THAI LIMITED	5,440百万円	(千US\$)	7,500	千BAHT	35,421	千EUR	223	千SF	3,638		4,037百万円)	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,412百万円	(千US\$)	31,830	千RMB	108,600)	PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	1,839百万円	(千US\$)	11,289	千S\$	5,540	千EUR	483)	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,229百万円	(千US\$)	1,152	千BAHT	3,894		1,079百万円)	その他 11社	2,929百万円	計	23,201百万円	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>4,590百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>18,640</td> </tr> <tr> <td>千HK\$</td> <td>3,479</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,678百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LIMITED</td> <td>3,010百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT)</td> <td>31,102</td> </tr> <tr> <td>千SF</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,821百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED</td> <td>1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT)</td> <td>1,924</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,590百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他 12社</td> <td>1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,068百万円</td> </tr> </table> <p>(同左)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	4,590百万円	(千US\$)	18,640	千HK\$	3,479		2,678百万円)	MINEBEA THAI LIMITED	3,010百万円	(千BAHT)	31,102	千SF	897		2,821百万円)	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,596百万円	(千BAHT)	1,924		1,590百万円)	その他 12社	1,870百万円	計	11,068百万円
(保証先)	(金額)																																																																											
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,348百万円																																																																											
(千US\$)	39,742																																																																											
	1,657百万円)																																																																											
MINEBEA THAI LIMITED	5,440百万円																																																																											
(千US\$)	7,500																																																																											
千BAHT	35,421																																																																											
千EUR	223																																																																											
千SF	3,638																																																																											
	4,037百万円)																																																																											
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,412百万円																																																																											
(千US\$)	31,830																																																																											
千RMB	108,600)																																																																											
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	1,839百万円																																																																											
(千US\$)	11,289																																																																											
千S\$	5,540																																																																											
千EUR	483)																																																																											
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,229百万円																																																																											
(千US\$)	1,152																																																																											
千BAHT	3,894																																																																											
	1,079百万円)																																																																											
その他 11社	2,929百万円																																																																											
計	23,201百万円																																																																											
(保証先)	(金額)																																																																											
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	4,590百万円																																																																											
(千US\$)	18,640																																																																											
千HK\$	3,479																																																																											
	2,678百万円)																																																																											
MINEBEA THAI LIMITED	3,010百万円																																																																											
(千BAHT)	31,102																																																																											
千SF	897																																																																											
	2,821百万円)																																																																											
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,596百万円																																																																											
(千BAHT)	1,924																																																																											
	1,590百万円)																																																																											
その他 12社	1,870百万円																																																																											
計	11,068百万円																																																																											
※2. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形 367百万円</td> <td>買掛金 25,101百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金 29,142百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金 1,202百万円</td> <td></td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形 367百万円	買掛金 25,101百万円	売掛金 29,142百万円		未収入金 1,202百万円		<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形 185百万円</td> <td>買掛金 23,033百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金 27,327百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金 1,327百万円</td> <td></td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形 185百万円	買掛金 23,033百万円	売掛金 27,327百万円		未収入金 1,327百万円																																																											
債権	債務																																																																											
受取手形 367百万円	買掛金 25,101百万円																																																																											
売掛金 29,142百万円																																																																												
未収入金 1,202百万円																																																																												
債権	債務																																																																											
受取手形 185百万円	買掛金 23,033百万円																																																																											
売掛金 27,327百万円																																																																												
未収入金 1,327百万円																																																																												
3. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000																																																														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																											
借入実行残高	—																																																																											
差引額	10,000																																																																											
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																											
借入実行残高	—																																																																											
差引額	10,000																																																																											
※4. 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	受取手形	271百万円	支払手形	937百万円	設備関係支払手形	63百万円																																																																					
受取手形	271百万円																																																																											
支払手形	937百万円																																																																											
設備関係支払手形	63百万円																																																																											

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	※1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,579百万円であります。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,398百万円であります。
※2. 他勘定より振替高	原材料	858百万円	原材料	663百万円
	有形固定資産	908	有形固定資産	450
	試験研究費	69	廃棄処分	40
	その他	906	その他	849
	計	2,743	計	2,004
※3. 他勘定への振替高	有形固定資産	40百万円	有形固定資産	142百万円
	試験研究費	22	試験研究費	2
	廃棄処分	18	廃棄処分	41
	その他	692	その他	336
	計	773	計	522
※4. 他勘定より振替高	原材料	62百万円	原材料	58百万円
	有形固定資産	59	有形固定資産	53
	廃棄処分	20	廃棄処分	18
	その他	45	その他	10
	計	187	計	140
※5. 他勘定への振替高	原材料	764百万円	原材料	780百万円
	有形固定資産	155	有形固定資産	433
	試験研究費	287	試験研究費	181
	廃棄処分	9	廃棄処分	8
	その他	71	その他	85
	計	1,287	計	1,490
※6. 固定資産売却益	建物の売却益50百万円、機械及び装置の売却益173百万円(うち関係会社への売却益115百万円)、車両運搬具の売却益1百万円、工具器具及び備品の売却益3百万円(うち関係会社への売却益2百万円)であります。		建物の売却益42百万円、機械及び装置の売却益64百万円(うち関係会社への売却益43百万円)、工具器具及び備品の売却益2百万円(うち関係会社への売却益1百万円)、土地の売却益3百万円であります。	
※7. 固定資産売却損	建物の売却損14百万円、構築物の売却損0百万円、機械及び装置の売却損18百万円、車両運搬具の売却損0百万円、土地の売却損17百万円、その他の売却損2百万円であります。		構築物の売却損0百万円、機械及び装置の売却損5百万円(うち関係会社への売却損0百万円)、車両運搬具の売却損0百万円、工具器具及び備品の売却損0百万円、土地の売却損7百万円であります。	
※8. 固定資産除却損	建物の除却損188百万円、構築物の除却損2百万円、機械及び装置の除却損64百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具器具及び備品の除却損30百万円、土地の除却損1百万円、その他の除却損0百万円であります。		建物の除却損220百万円、構築物の除却損2百万円、機械及び装置の除却損56百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具器具及び備品の除却損13百万円あります。	
※9. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高	147,693百万円	仕入製品売上高	150,753百万円
	製品売上高	8,270	製品売上高	8,310
	仕入製品仕入高	154,544	仕入製品仕入高	155,722
	受取利息	620	研究開発費	2,681
	受取配当金	4,094	受取利息	1,360
			受取配当金	6,161

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
	減損損失を認識した資産グループの概況				減損損失を認識した資産グループの概況			
	用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
			種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
※10. 減損損失	遊休 資産	旧京都工場、旧 茨城工場、旧一 関工場、佐久工 場の4施設(京 都府八幡市 他)	建物	30	遊休 資産	旧京都工場、旧 茨城工場、旧一 関工場、旧金ヶ 崎工場の4施設 (京都府八幡市 他)	土地	71
構築物			11	計			71	
機械及び 装置			6					
工具器具 及び備品			0					
土地			26					
計			74					
※11. 貸倒損失	<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度に減損処理の対象となる固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p> <p>当社の子会社であるMINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. に対する貸倒損失であります。</p>			
※12. 事業構造改革損失	<p>キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業再編に係る固定資産の処分損</p> <p style="text-align: right;">58百万円</p> <p>事業再編に係る関係会社支援見込額</p> <p style="text-align: right;">2,402</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計</p> <p style="text-align: right;">2,461</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	116,560	20,787	2,048	135,299
合計	116,560	20,787	2,048	135,299

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,787株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	135,299	25,681	957	160,023
合計	135,299	25,681	957	160,023

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25,681株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少957株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引						
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	車両運搬具 199 工具器具及び 備品 1,763 ソフトウェア 33 計 1,995	81 988 12 1,082	117 774 21 913	車両運搬具 748 工具器具及び 備品 1,671 ソフトウェア 21 計 2,441	261 881 10 1,153	486 790 11 1,288
	なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 1年超 計	423百万円 489 913		1年内 1年超 計	526百万円 761 1,288	
	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。			同左		
③ 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損 損失	支払リース料 減価償却費相当額	531百万円 531		支払リース料 減価償却費相当額	616百万円 616	
④ 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 リース資産に配分された減損損失は、 ありません。			同左 同左		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>804百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>27</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,670</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3,095</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,345</td></tr> <tr><td>事業構造改革損失引当金否認</td><td>2,139</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>557</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>624</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>409</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>356</td></tr> <tr><td>その他</td><td>377</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>12,403</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△5,391</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>7,012</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>2,106</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>4,905</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	804百万円	役員賞与引当金損金算入限度超過額	27	投資有価証券評価損	1,670	関係会社株式評価損	3,095	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,345	事業構造改革損失引当金否認	2,139	繰越外国税額控除	557	減損損失	624	減価償却費損金算入限度超過額	409	未払事業税否認	356	その他	377	小計	<u>12,403</u>	評価性引当額	<u>△5,391</u>	繰延税金資産合計	<u>7,012</u>	その他有価証券評価差額金	2,106	繰延税金負債合計	<u>2,106</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,905</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>841百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>46</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>990</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>5,208</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,039</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>352</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>390</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>426</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>160</td></tr> <tr><td>その他</td><td>555</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>13,007</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△5,779</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>7,228</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>137</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>499</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>637</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>6,591</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	841百万円	役員賞与引当金損金算入限度超過額	46	投資有価証券評価損	990	関係会社株式評価損	5,208	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,039	繰越外国税額控除	352	減損損失	390	減価償却費損金算入限度超過額	426	未払事業税否認	160	その他	555	小計	<u>13,007</u>	評価性引当額	<u>△5,779</u>	繰延税金資産合計	<u>7,228</u>	その他有価証券評価差額金	137	前払年金費用	499	繰延税金負債合計	<u>637</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,591</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	804百万円																																																																				
役員賞与引当金損金算入限度超過額	27																																																																				
投資有価証券評価損	1,670																																																																				
関係会社株式評価損	3,095																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,345																																																																				
事業構造改革損失引当金否認	2,139																																																																				
繰越外国税額控除	557																																																																				
減損損失	624																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	409																																																																				
未払事業税否認	356																																																																				
その他	377																																																																				
小計	<u>12,403</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△5,391</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>7,012</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,106																																																																				
繰延税金負債合計	<u>2,106</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>4,905</u>																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	841百万円																																																																				
役員賞与引当金損金算入限度超過額	46																																																																				
投資有価証券評価損	990																																																																				
関係会社株式評価損	5,208																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,039																																																																				
繰越外国税額控除	352																																																																				
減損損失	390																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	426																																																																				
未払事業税否認	160																																																																				
その他	555																																																																				
小計	<u>13,007</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△5,779</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>7,228</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	137																																																																				
前払年金費用	499																																																																				
繰延税金負債合計	<u>637</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>6,591</u>																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	454円47銭	451円27銭
1株当たり当期純利益金額	14円08銭	10円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	181,346	180,058
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	181,346	180,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	399,032,396	399,007,672

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,618	4,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,618	4,304
普通株式の期中平均株式数 (株)	399,041,947	399,018,832

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>当社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は344百万円(特別損失)の見込みであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,189,780	1,883
住友信託銀行(株)	2,070,372	1,420		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,417	929		
(株)八十二銀行	500,000	316		
(株)T&Dホールディングス	56,700	295		
(株)みずほフィナンシャルグループ	636	232		
(株)啓愛社	1,183,333	471		
その他4銘柄	291,050	97		
	計	6,293,288	5,646	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,591	1,825	753	28,663	19,341	810	9,322
構築物	1,898	170	20	2,048	1,455	60	593
機械及び装置	25,860	1,858	1,244	26,473	21,161	1,257	5,311
車両運搬具	44	14	6	52	27	3	25
工具器具及び備品	8,572	936	691	8,817	6,655	948	2,161
土地	7,363	143	209 (71)	7,296	—	—	7,296
建設仮勘定	758	3,475	3,522	711	—	—	711
有形固定資産計	72,089	8,424	6,449 (71)	74,064	48,641	3,080	25,422
無形固定資産							
特許権	3,712	30	—	3,742	1,872	467	1,870
借地権	49	—	—	49	—	—	49
ソフトウェア	1,210	420	339	1,291	507	201	784
その他	53	50	—	104	21	7	83
無形固定資産計	5,026	501	339	5,188	2,401	676	2,786
投資その他の資産 長期前払費用	17	1	3	15	10	4	5 (3)
繰延資産							
社債発行費	80	—	50	30	30	10	—
繰延資産計	80	—	50	30	30	10	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額(百万円)	
建物	航空機関連ねじ工場 建替え費用	553
	藤沢工場 湘南寮	515
	軽井沢工場 家族寮改修工事	129
	大森工場 食堂改修工事	29
機械及び装置	ベアリング製造設備	170
	ロッドエンド製造設備	472
	ねじ製造設備	545
工具器具及び備品	当社連結子会社である SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. から 購入したキーボード用金型	314
土地	軽井沢工場 駐車場土地	141
建設仮勘定	航空機関連ねじ工場 建替え費用	547
	藤沢工場 湘南寮(旧清和寮)建設費用	400

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額（百万円）	
建物	旧茨城工場売却	165
	軽井沢工場 社宅改修撤去設備	190
構築物	旧茨城工場売却	7
機械及び装置	旧茨城工場売却	2
土地	旧茨城工場売却	116
	旧京都工場土地一部売却	74
建設仮勘定	藤沢工場 湘南寮（旧清和寮）建設費用	580
	航空機関連ねじ工場 建替え費用	547

4. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。なお、差引期末残高欄の（内書）は、1年以内に償却予定の金額で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金 (注) 1	6,057	16	5,610	142	321
賞与引当金	2,062	2,156	2,062	—	2,156
役員賞与引当金	69	117	69	—	117
事業構造改革損失引当金 (注) 2	5,483	—	5,445	38	—
執行役員退職給与引当金	73	52	30	—	95

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 事業構造改革損失引当金の当期減少額のうち、その他は、事業構造改革の計画の終了に伴い、当事業年度の引当金残高を取崩した金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	12
預金	
当座預金	1,532
普通預金	22
通知預金	8,000
定期預金	13
小計	9,568
計	9,580

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ホシデン㈱	377
鍋清㈱	195
エヌ・エム・ビー販売㈱	185
阪本㈱	151
㈱日伝	145
その他	1,165
計	2,220

② 期日別内訳

平成20年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,041	528	543	97	8	0	2,220

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	11,330
NMB-Minebea-GmbH	6,559
NMB Technologies Corporation	2,991
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	2,121
NMB SINGAPORE LIMITED	1,949
その他	21,227
計	46,179

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率($\frac{C}{A+B}$) $\times 100$ (%)	滞留期間($D \div \frac{B}{12}$) (ヵ月)
52,437	228,299	234,557	46,179	83.6	2.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 仕入製品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	549
電子機器及び部品	1,076
機械部品	77
特殊機器及び部品	60
その他	458
計	2,220

(ホ) 未着品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	261
電子機器及び部品	680
機械部品	19
特殊機器及び部品	19
その他	31
計	1,010

(ヘ) 製品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	197
電子機器及び部品	147
機械部品	404
特殊機器及び部品	12
その他	19
計	779

(ト) 原材料

内訳	金額 (百万円)
ベアリング部品	287
モーター用材料	31
ピボットアッセンブリー用部品	42
計測機器用部品	49
電子機器及び部品	6
機械部品	335
特殊機器及び部品	733
計	1,483

(チ) 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	818
電子機器及び部品	66
機械部品	833
特殊機器及び部品	772
その他	66
計	2,555

(リ) 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
消耗工具	85
その他	17
計	102

(ヌ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA THAI LIMITED	18,300
PELMEC THAI LIMITED	5,000
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	4,300
計	27,600

(b) 固定資産（投資その他の資産）

(イ) 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
NMB (USA) Inc.	58,679
MINEBEA THAI LIMITED	37,741
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	9,624
NMB-MINEBEA UK LTD	9,355
NMB THAI LIMITED	7,861
PELMEC THAI LIMITED	7,675
その他	31,317
計	162,255

(ロ) 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	26,350
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	3,746
NMB ITALIA S. R. L.	2,705
NMB-Minebea-GmbH	1,896
その他	1,454
計	36,152

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先		金額 (百万円)
支払手形	(株)ティー・アンド・イー	64
	(株)啓愛社	61
	(株)エービー	56
	(株)ジェー・ピー・イー	51
	アクア化学(株)	49
	その他	1,801
	計	2,084
設備関係 支払手形	スチール工営(株)	52
	YKT(株)	19
	その他	146
	計	219
合計		2,303

② 期日別内訳

区分	平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	787	656	639	—	—	2,084
設備関係支払手形	76	77	66	—	—	219
計	864	733	705	—	—	2,303

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA THAI LIMITED	5,054
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED	3,622
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	3,144
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED	2,786
ミネベアモータ(株)	2,184
その他	10,879
計	27,671

(ハ) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱三菱東京UFJ銀行	11,400
㈱三井住友銀行	9,400
住友信託銀行㈱	8,900
㈱みずほコーポレート銀行	3,900
㈱八十二銀行	2,700
計	36,300

(d) 固定負債

(イ) 社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額（百万円）
第5回国内無担保社債	平成15年11月11日	平成22年11月11日	10,000
第6回国内無担保社債	平成16年12月14日	平成23年12月14日	10,000
第7回国内無担保社債	平成18年3月31日	平成24年3月30日	1,500
計	—	—	21,500

(ロ) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン	32,000
住友信託銀行㈱	6,000
㈱三井住友銀行	2,000
住友生命保険(相)	1,000
三井生命保険㈱	1,000
第一生命保険(相)	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
大同生命保険㈱	1,000
その他	1,000
小計	46,000
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	—
計	46,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京：東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成19年10月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成19年10月31日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第62期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成20年5月9日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(会計監査人の選任)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。